

日本の公共図書館の館外における
アウトリーチ・サービスの進展

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2017年 3月

久保田 正啓

目次

第1章	はじめに	1
1.1	研究背景	1
1.2	用語の定義	3
1.3	先行研究	4
1.4	研究目的	8
1.5	研究の枠組	8
第2章	文献による事例分析	10
2.1	対象者層の特定	10
2.2	対象者層ごとの活動の特徴	10
2.2.1	入院患者	10
2.2.2	高齢者	11
2.2.3	保育園児	12
2.2.4	心身障害者	12
2.2.5	矯正施設入所者	13
2.2.6	被差別地区住民	13
2.2.7	被災地の人	13
2.2.8	ビジネスパーソン	14
2.3	文献による事例分析の結果	14
2.4	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の意義の変遷	15
第3章	「館外におけるアウトリーチ・サービス」のエスノグラフィー	18
3.1	墨田区立図書館	18
3.1.1	墨田区の概要	18

3. 1. 2	墨田区立図書館の概要	18
3. 1. 3	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の経過	19
3. 1. 4	調査対象の選定理由	20
3. 1. 5	調査の概要	20
3. 1. 6	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の実際	21
3. 1. 6. 1	高齢者施設	21
3. 1. 6. 2	知的障害者施設	22
3. 1. 7	点字の詩の活字化	23
3. 1. 8	初めて自分で本を読み通す経験	24
3. 1. 9	関係する人や団体との協働	25
3. 2	高知県大川村立図書室ことな館	26
3. 2. 1	高知県大川村の概要	26
3. 2. 2	大川村立図書室ことな館の概要	27
3. 2. 3	調査対象の選定理由	27
3. 2. 4	調査の概要	27
3. 2. 5	貸出を通じた社会との繋がり	28
3. 3	千葉県浦安市立図書館	29
3. 3. 1	浦安市の概要	29
3. 3. 2	浦安市立図書館の概要	30
3. 3. 3	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の経過	31
3. 3. 4	調査対象の選定理由	32
3. 3. 5	調査の概要	32
3. 3. 6	生活を続けるための患者への情報提供	33
3. 3. 7	「創業支援セミナー」での資料を活用した事業範囲の拡張	34
第4章	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の特徴と進展	36
4. 1	「特徴的な事例」の分析	36

4. 2	「特徴的な事例」とサービスの意義との関連	37
4. 3	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の特徴	38
4. 4	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の進展	38
第5章 日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」の展望		41
謝辞		42
引用文献		43
附録		49

表目次

表 1	国勢調査ごとの年齢区分別人口の割合の推移	2
表 2	各施設サービス実施状況：NDL 調査(2010)公表可図書館(1044 館)分	8
表 3	墨田区の統計基本情報	18
表 4	墨田区の国勢調査ごとの人口の変化	18
表 5	墨田区の産業別就業人口構成比	18
表 6	墨田区立図書館統計(2015 年度)	19
表 7	墨田区立図書館調査の概要	20
表 8	大川村の統計基本情報	26
表 9	大川村の国勢調査ごとの人口の変化	26
表 10	大川村の産業別就業人口構成比	26
表 11	大川村立図書室ことな館統計(2015 年度)	27
表 12	大川村立図書室ことな館調査の概要	28
表 13	浦安市の統計基本情報	30
表 14	浦安市の国勢調査ごとの人口の変化	30
表 15	浦安市の産業別就業人口構成比	30
表 16	浦安市立図書館統計(2015 年度)	30
表 17	浦安市立図書館調査の概要	33
表 18	サービスの開始期と現在の対比	39

図目次

図 1	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の意義の変遷	16
図 2	墨字化途中の校正原稿	24
図 3	マルチメディア DAISY 図書を読む T さん	25
図 4	「移動図書」サービスの様子	29
図 5	東京ベイ・浦安市川医療センター図書コーナー	32
図 6	会場に持ち込まれた図書館の関連資料	34
図 7	各事例とサービスの意義との関連	37

第1章 はじめに

1.1 研究背景

現代の日本では、情報ニーズを持ちながら図書館サービスを受けられない人が存在する。例えば、国立国会図書館が2014年に実施した「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」¹⁾という、図書館を利用していない人も含む20歳以上の男女5,000人を対象とした調査がある。その調査では、10種類に分類したニュースや情報を取得したいと思ったことがあるかどうかの質問をしている。特に「健康や病気に関する信頼できる」情報やニュースの取得意向は82.8%に上っているのに対し、実際に情報を取得しようとしたのは69.4%であった。一方で、公共図書館を過去1年間で利用したことがあるのは39.6%だった。公共図書館を利用しない理由を尋ねると、「図書館が近くにない」(16.8%)、「図書館への交通が不便」(11.3%)、「利用手続きが面倒」(10.5%)、「図書館には読みたい本がない」(10.2%)などの図書館側に原因のある理由を10%以上の人が挙げていた。公共図書館は、情報ニーズがありながら図書館を利用しない人へのサービスをどのように提供していくかが課題となっており、一部の図書館では、図書館サービスを受けられない人々に対して資料と人的サービスを提供する館外の活動を積極的に提供し始めている²⁾。

このような背景の一つに、国際的にみても日本に特異な高齢化の問題がある。1960年代から増加の傾向を見せていた老年(65歳以上)人口だが、1980年代以降急速に高齢化の進行の速度が早まる(表1)。老年人口の割合が7%を超えると「高齢化社会」と呼ばれるが、表1では1970年国勢調査の時点で7%を超えている。14%を超えた「高齢社会」を迎えるのは1995年国勢調査である。さらに2010年国勢調査の数値では21%を超えた「超高齢社会」となっている。この高齢化率の進行速度は、西欧諸国と比べても著しく早い³⁾。老年人口の中でも、75歳以上の人の割合が徐々に高くなっているのが表1からも分かる。

また、介護保健制度における要介護者等は2003年度末の370.4万人から、10年後の2013年度末には569.1万人と約200万人増加している。その中で、65～74歳と75歳以上の被保険者について、要介護認定を受けた人の割合を比較してみると「65～74歳で要介護の認定を受けた人が3.0%であるのに対して、75歳以上で要介護の認定を受けた人は23.3%となっており、75歳以上になると要介護の認定を受ける人の割合が大きく上昇する」⁴⁾ことが

明らかになっている。

表1 国勢調査ごとの年齢区分別人口の割合の推移(%)⁵⁾

年次	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	(内75歳以上)
1965	100	25.7	68.0	6.3	(1.9)
1970	100	24.0	68.9	7.1	(2.1)
1975	100	24.3	67.7	7.9	(2.5)
1980	100	23.5	67.4	9.1	(3.1)
1985	100	21.5	68.2	10.3	(3.9)
1990	100	18.2	69.7	12.1	(4.8)
1995	100	16.0	69.5	14.6	(5.7)
2000	100	14.6	68.1	17.4	(7.1)
2005	100	13.8	66.1	20.2	(9.1)
2010	100	13.2	63.8	23.0	(11.1)
2015	100	12.6	60.7	26.6	(12.8)

そして、貧富や年齢・居住地による情報格差が存在する。例としてインターネットの利用率を比較の対象とする。2015年末の調査である。世帯の年収が600万円を超えている世帯では利用率は90%を上回っているのに対し、年収200～400万円の世帯では74.3%、200万円未満の世帯では60.6%となっている。年齢別では、59歳未満の利用率が90%を超えているのに対して、65～69歳で71.4%、70～79歳で53.5%となっている。同時に都市圏の都府県に比べて、非都市圏の県のインターネット利用率が低いことも指摘されている⁶⁾。

さらに市区町村合併による行政圏域の拡大という現実がある。国土地理院の「国土面積と市区町村数の推移」⁷⁾によると、1市区町村あたりの平均面積は、2003年には117.73㎏であったのが2013年には216.23㎏となっている。1.84倍である。全国の公共図書館数は、2003年は2,735館⁸⁾であり、2013年は3,228館⁹⁾であった。図書館数は1.18倍である。

つまり、1 図書館あたりの奉仕圏域も拡大しているのである。

これらのデータが示しているのは、日本において情報ニーズを持ちながら図書館サービスを受けることができない人が増加し、その情報ニーズは従来のアウトリーチ・サービスとして公共図書館が提供してきたサービス対象者の枠を超えてきているということである。公共図書館がこれまで明確に意識化していなかった利用者と情報ニーズは、特に図書館の館外に多く存在している。そして一部の公共図書館では、情報ニーズを持ちながら図書館サービスが行き渡っていない人に対して図書館員が自ら出かけていく活動を始めているが、その活動内容の詳細な分析の蓄積は乏しく、その意義も理論的には明確に位置づけられていない。

1.2 用語の定義

アウトリーチ・サービスの定義は、『図書館情報学用語辞典 第4版』では「施設入所者、低所得者、非識字者、民族的少数者など、これまでの図書館サービスが及ばなかった人々に対して、サービスを広げていく活動。アウトリーチは米国において、1960年代以降、黒人市民権運動等の社会的背景のもとに発達した概念および実践活動」¹⁰⁾と説明されている。これがアメリカにおける伝統的な定義である。アウトリーチ・サービスには、図書館内のサービス（例えば、館内の資料や設備を改善して、これまでの図書館サービスが及ばなかった人々に来館してもらう工夫をするもの）と、図書館外で行われるサービス（例えば、これまでの図書館サービスが及ばなかった人々に来館してもらうのではなく、図書館から未利用者の元に資料やサービスを提供するもの）がある。一方で、現在の日本の公共図書館では「1.1 研究の背景」で述べたように、これまでと異なる理由から図書館サービスを受けられない人々が増加している。そこで、本研究におけるアウトリーチ・サービスは、伝統的な定義を踏まえたうえで、より柔軟にとらえて「通常の方法では、これまでサービスが十分に届かなかった人に、サービスを行き渡らせるため、公共図書館が能動的に働きかける活動」と定義する。

現代のアウトリーチ・サービスでは、資料や情報と図書館員と一緒に、対象となる人のところへ出かけていく活動が注目を集めている。図書館に来館できない人のところへ、図

図書館サービスを届けるという、積極的・本来的な活動だからである。そのため本研究では、図書館外におけるアウトリーチ・サービスに着目する。「館外におけるアウトリーチ・サービス」を、(1)図書館の建物を出て利用者の近くまで出向き、(2)資料・情報と図書館員と一緒に移動させ、(3)資料・情報案内や予約を含むレファレンス、貸出などの図書館サービスをその場で提供する、という 3 つの要素をすべて満たしていることと概念規定する。つまり「館外におけるアウトリーチ・サービス」は地域住民の元へ能動的に出向いて、資料・情報だけでなく図書館機能を届ける活動であり、住民個人に継続的に行われるものである。

本研究で使用する「図書館員」とは、『図書館情報学用語辞典 第4版』の「図書館に勤務する専門的職員」¹¹⁾ という定義による。図書館で働いているすべての職員を意味する「図書館職員」とは区別して用いる。

1.3 先行研究

アウトリーチ・サービスは、主にアメリカで展開され始めた。1969年5月の *Wilson Library Bulletin* は「ライブラリー・アウトリーチ」の特集を組んだ。この特集号には、アウトリーチ・サービスに関する17本の記事や論考が掲載された¹²⁾。これ以降にアメリカ公共図書館界において「アウトリーチ」という呼称が徐々に使われ始めた¹³⁾。

先行研究として、E.F.Brownは“Library service to the disadvantaged”¹⁴⁾において、「不利益を被った人々への図書館サービス」の対象となる人を8つ挙げている。(1)経済的に不利益を被っている人、(2)身体的に障害を受けている人、(3)精神的に障害を受けている人、(4)黒人、(5)施設に収容されている人、(6)高齢者、(7)不利益を被っている子ども、(8)言語的障壁を感じる人、である。これらは全てアウトリーチ・サービスの対象者である。そして不利益を被った人々へのサービスが注目されるようになった経緯とともに具体的なアウトリーチ活動を紹介している。「館外におけるアウトリーチ・サービス」に該当する主要なものとしては以下のような活動がある。(1)ダラス・パブリックライブラリーは1968年6月に、移動図書館の巡回コースに28の貧困地域を加えた。「ショウモービル」という800冊の本を積載した車を使用した。同時にストーリーテリングや無料の映画会も開催した。(2)サンタアナ・パブリックライブラリーはグッドウィル・インダストリーズの支援する、

身体に障害を受けている人のグループに移動図書館を派遣している。移動図書館車には車椅子に乗ったまま車内に入れるようにリフトが設置されている。(3)モントクレア・パブリックライブラリーは黒人居住地区の公園にステーションワゴンを停車して図書館サービスを行っている。テーブルの上の書架(ラック)にペーパーバックや児童書・カードゲームを用意し、黒人の図書館員によって運営されている。(4)ロチェスター・モンロー・カウンティライブラリーはスペイン語圏からの移民へのサービスに力を入れている。移動図書館の書架の片面全てをスペイン語の資料で満たして、移民の多く住む地域に行っている。

M. L. Bundy と F. J. Stielow が編集した“Activism in American librarianship”¹⁵⁾は、1960年代から1970年代前半にかけての不利益を被った人への活動についての実践者や研究者の論集である。『『貧困との闘い』とコミュニティ・アウトリーチ』という章では、ジョンソン大統領が提唱した「貧困との闘い」という課題に図書館が対応して、フロリダ・カリフォルニア・ヒューストン・メンフィス・シカゴなどで移動図書館による、貧困にあえぐ人々への活動がなされたことが明示されている。また、「いま1つのフィラデルフィア物語：フィラデルフィア公立図書館と不利益をこうむっている人へのサービス」という章では、非識字者のために街角にステーションワゴンと図書館員を配置して、150冊から200冊のやさしい内容の本を展示し貸出した様子を紹介している。そして「こうした図書館の取組は、都市部の図書館サービスの方向を変えた。(中略)1960年代にあらゆる社会経済的な人を組み込むサービス志向に変化した。」¹⁶⁾とまとめている。

R. Freeman と D. Hovde の編集した論文集“Libraries to the people : histories of outreach”¹⁷⁾では、囚人と図書館サービスについての論文の中で刑務所と公共図書館の連携について論考していた。カリフォルニア州立図書館では州内にある刑務所に図書館員が出かけていきサービスを行っていたこと、囚人の資料のリクエストに図書館間貸出を利用しても応えていたことが取り上げられていた。また、図書館からの遠隔地への移動図書館活動に関する歴史的な研究も掲載されるなど「館外におけるアウトリーチ・サービス」についての論文が収録されていた。

K. Weibel の“The evolution of library outreach 1960-75 and its effect on reader services”¹⁸⁾は1960年から1975年を対象としてアウトリーチ・サービス全体に関する文

献を分析の対象としている。まず、該当する期間の活動を4つのモデルに類型化している。それは、(1)伝統的サービス、(2)図書館の地域への参加、(3)店頭図書センター化、(4)他の組織との連携、である。そして全体を3つの時期に区分している。すなわち、(1)「貧困との闘い」以前(1960-1963)、(2)「貧困との闘い」の時期(1964-1968)、(3)「貧困との闘い」以降(1969-1974)、であった。文献調査を通してアウトリーチ・サービスの類型化を試みている点は研究方法を探るうえで参考になった。

次に、日本人研究者によるアウトリーチ・サービスの先行研究を見ていく。

川崎良孝の「アメリカ公立図書館と“The disadvantaged”」¹⁹⁾は、1960年代から1980年代初めにかけてのアウトリーチ・サービスに関する詳細な分析と文献レビューである。分析では、1960年代に不利益を被った人への活動が重視されるようになった要因を探っている。要因は3つあり、1つは大都市における人口構成の変化である。それまで主な図書館利用者だった白人中産階級が郊外へ移動し、大都市中心部には移民などのマイノリティが集中して住むようになった。2つめの要因は公民権運動との関連である。社会の差別をなくしていこうという動きに図書館も無縁ではいられなかった。3つめは連邦政府との関わりである。ケネディからジョンソンへと続いた政権は図書館に関する連邦法を改正し、不利益を被った人への図書館活動にも適用できる補助金が交付されるようになった。

小林卓は「アメリカ公立図書館におけるアウトリーチ・プログラム」²⁰⁾において、実践例をもとにプログラムの特徴と問題点を検討した。アウトリーチ・プログラムの実践例としてブルックリン公立図書館の活動を紹介している。この中で「館外におけるアウトリーチ・サービス」に該当するのは、歩道サービス(Sidewalk Service)である。自動車を目立つ色に塗装し、都市部住民や黒人の状況を扱った本や内容のやさしい本を積んで、図書館に縁がなかったような人が多く住むコミュニティにでかけ、歩道にスタンドを立てて本を陳列し、図書館サービスを行った。

中山愛理の「アメリカ公共図書館におけるアウトリーチ・サービスの歴史」²¹⁾は館外アウトリーチ・サービスを中心に多くの事例を記述し、活動の期間を区分している。この中で「館外におけるアウトリーチ・サービス」に深く関連する事例を挙げる。1960年代は、(1)タルサ・カウンティライブラリーでは経済的に恵まれない人々に対して「Mod-Mobile プ

プログラム」に取り組んだ。通常の移動図書館活動に加えて、晴れた日にはフットボールやバスケットボールを企画した。クリスマスには本と一緒におもちゃや食べ物をプレゼントした。(2)シカゴ公共図書館では、黒人居住地の学校や集合住宅に 2,500 冊のペーパーバックを積載した移動図書館を運行した。それらの図書は地域のニーズに合ったものが選ばれていた。また、スペイン語が話せる図書館員が乗務し多文化サービスも行った。(3)ミルウォーキー公共図書館の「Over60」プログラムは、図書館に行くことができない高齢者の自宅を図書館員が訪問し資料を提供した。訪問先での会話や利用状況を細かく記録した個人のファイルを図書館員は作成していた。1970 年代には、(1)クリーブランド公共図書館の病院サービスは個別の病室を図書館員が訪ねていくと同時に病院内に図書コーナーを設けて図書館員が一定時間滞在していた。最も多いところで週に 3 回訪問していた。(2)ピース・カウンティ図書館では本を布製の袋に入れ、病院や施設にいる高齢者に届けていた。図書館員による読み聞かせのサービスも行ってた。(3)オレンジ・カウンティ図書館は、不利益を被っている子どもたちに対する出張ストーリーテリング活動に積極的に取り組んだ。目的は、この取り組みによって物語の楽しみを知ってもらい、読書や図書館利用につなげようというものであった。活動の期間区分は 1960 年代が発生期、1970 年代が発展期、1980 年代は安定期としている。

これらの日本人研究者による先行研究も、すべてアメリカの図書館に関する研究である。一方で日本では、戦後の各地での「館外におけるアウトリーチ・サービス」の個別の実践は多く報告されているが、研究論文は管見の限りでは見つけることができなかった。つまり、アメリカの公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」は実践とともに研究が深められているが、日本では「館外におけるアウトリーチ・サービス」を一つのまとまりとした理論的研究が不十分なのである。

特にアウトリーチ・サービスに的を絞った研究ではないが、国立国会図書館は 2010 年に「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」を実施した。その一環として全国の公共図書館にアンケート調査を行い、公開可とした図書館の回答をデータの形で公表している²²⁾ (公表館数 1044 館)。その中で「館外におけるアウトリーチ・サービス」に関わる「病院・施設・学校へのサービスの実施」の項目中の具体的な資料提供の方法につ

いての回答を著者が独自に集計した。

表2 各施設サービス実施状況：NDL 調査(2010)公表可図書館(1044館)分

施設	何らかのサービス実施館(館)	公表館の中の割合(%)
病院	62	5.9
特別養護老人ホーム	131	12.5
老人保健施設	122	11.7
障害者施設	69	6.6

提供内容	各内容を提供している館数(複数回答有)			
	病院(館)	特別養護老人ホーム(館)	老人保健施設(館)	障害者施設(館)
①図書館員が施設内を巡回(して貸出)	3	4	4	1
②図書館員が施設内の一定の場所で貸出	6	15	8	7
③施設にBMのステーションがある	16	38	33	25
④施設内の図書室等に貸出	38	69	64	34
⑤病院内で活動するボランティアに団体貸出	3	12	21	6

今回集計したのは、質問紙の回答を公開可とした図書館のみを対象としたものなので、国内全公共図書館のうち約三分の一の図書館のデータによる分析である。その範囲では、割合は多くはないものの、ある程度の数の図書館で「館外におけるアウトリーチ・サービス」が実施されていることが明らかになった。しかし、この調査では個々の図書館が具体的にどのような活動に取り組んでいるかは分からない。

以上のことから、日本での「館外におけるアウトリーチ・サービス」の事例を収集・分析し、事例研究を積み上げる必要がある。

1.4 研究目的

本研究の目的は第1に、第2次世界大戦後の日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」の文献を通じた事例分析により、その意義を明確にすることである。第2には、積極的な実践館の活動実態を詳細に記述し、図書館員が資料を用いて住民にどのようにサービスを提供し、そのサービスは住民にとっていかなる意味があるのかを解明することである。第3には、収集したデータを総合的に分析することで、「館外におけるアウトリーチ・サービス」の進展状況を明らかにすることである。

1.5 研究の枠組

第2章では、文献による「館外におけるアウトリーチ・サービス」の事例分析を行った。1945年から2016年までに発行された雑誌論文・記事・図書から、「館外におけるアウトリーチ・サービス」の定義に合致する活動が記録されているものを収集した。文献の探索には、国立国会図書館（NDL）サーチ・筑波大学附属図書館のTulips Search・『図書館情報学研究文献要覧』（日外アソシエーツ）・『図書館雑誌』の「図書・資料・記事目録」などの2次資料を使用した。また、このような2次資料に採録されにくい『全国公共図書館研究集会報告書』『全国図書館大会記録』は直接探索を行った。また、補足的に新聞記事を検索した。新聞記事を補足的としたのは、新聞記事だけでは情報が十分ではなく、「館外におけるアウトリーチ・サービス」の定義に合致するか判断できないものが多かったからである。収集した文献を読み、これまでどのような活動が行われてきたのかを、多くの事例を通して詳細に分析した。その際に「館外におけるアウトリーチ・サービス」が社会状況や時期的な影響を受けて変化しているかどうかについても注意して検討した。

第3章は、研究手法としてエスノグラフィーを採用した。エスノグラフィーとは「参与観察、インタビュー、歴史文書などを用いて、記述を中心とするデータを集め分析する調査方法」²³⁾ および、その調査に基づき書かれた研究成果を意味する。本研究では、「館外におけるアウトリーチ・サービス」に積極的に取り組んでいる図書館を何回も訪問し、図書館外での活動に同行し、観察調査とインタビュー調査から図書館員の言動と利用の様子を詳細に記述することで、その内容を明らかにすることを試みた。

調査の対象としたのは、東京都墨田区立図書館・高知県大川村立図書室・千葉県浦安市立図書館である。この3館を対象として選択した理由は、住民の知る権利を保障する活動と、あわせて地域の社会的な課題を解決する活動の両方を行っている先進館だからである。

第2章 文献による事例分析

2.1 対象者層の特定

収集した文献は74点である。この文献リストを付録資料1に挙げる。これらの文献から特定された日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」の対象者層は(1)入院患者、(2)高齢者、(3)保育園児、(4)心身障害者、(5)矯正施設入所者、(6)被差別地区住民、(7)被災地の人、(8)ビジネスパーソンの8つである。

2.2 対象者層ごとの活動の特徴

それぞれの対象者層ごとに、どのような「館外におけるアウトリーチ・サービス」がなされてきたのかを分析する。その中で事例として紹介するものは、方法や時代性の点で特徴的と思われる事例である。

2.2.1 入院患者

入院患者へ個人貸出サービスを行う場合、大きく分けて3つの方法がとられてきた。1つは病院の入り口近くに移動図書館車を停車して貸出を行う方法である。ステーション方式とも呼ばれている。患者にとっては、本を借りるのにいったん戸外に出ていく必要があり、利用できるのは歩いて外へ出られる患者だけになる。2つめのやり方は、病院内のロビーや廊下などにテーブルを出して、そこで図書館サービスを行う。店開き方式という場合がある。病室から外に出られる患者なら利用できる可能性がある。3番目は、ブックトラックなどに資料を積み込み各病室を訪れる、病室巡回方式である。この方法はベッドから起きられない患者も利用することができる。

ステーション方式をとっている事例として、白根一夫は1992年時点での小郡市立図書館による病院貸出サービスを報告している²⁴⁾。市内の4ヶ所の病院の玄関前に移動図書館車を横付けする方法で貸出をしていた。

店開き方式の事例は、松戸市立図書館による2002年のレポートがある²⁵⁾。4つの病院を対象に、1つの病院当たり週1回の巡回頻度で、施設内貸出場所までキャスター付き専用ブックトラックで800冊くらいの資料を搬入していた。枚方市の場合は2つの病院を対象に、1つの病院当たり2週間に1回の割合で巡回し、病院1階の中央廊下で、ブックトラック・

ブックコンテナ合わせて約 700 冊を持ち込んで貸出を行っていた²⁶⁾。そのうちの 1 つの病院は玄関前に移動図書館車を停車して貸出を行う方法から店開き方式に移行している。一般のステーションに行くのと同じ内容の 3500 冊の資料を積んで玄関前に駐車していた方法と貸出冊数を比べると、入院している人に利用されやすい 700 冊の選ばれた資料を病院内のロビーに持ち込む方法による貸出の方が 3 倍以上も貸出冊数が多かった。貸出場所では、入院患者が、車いすに乗ったままや、点滴の器具を傍らに置いて、本を選ぶ姿が多く見られた。また、看護師や医師や病院の管理スタッフも本を借りに訪れ、患者と気軽に話をする光景もよく目にした。

病室巡回方式については、昭島市は店開き方式と両方の方式を採用している。昭島市は、1974 年に店開き方式での活動を始めており、戦後の日本の公共図書館として初めて入院患者への個人貸出に取り組んだ。病室巡回方式については、1997 年から開始していて、病院職員・看護師との協力関係が重要だと指摘している²⁷⁾。また、小林順子によって浦安市の取り組みが紹介されていた²⁸⁾。市内の総合病院を対象に週に 1 回の頻度で、改造したブックトラックに 150 冊の資料を積んで 5 つの科の病室を訪問していた。その後、2000 年代に入ってから病院内に図書コーナーを常設し、患者に医療・健康情報をより積極的に提供するようになる。

方式の変化としては、先に挙げた枚方市や昭島市のように、ステーション方式から店開き方式へ、あるいは店開き方式から病室巡回方式へと入院患者がどのような状態にあっても、より利用しやすい方法への改善が図られてきた。

2.2.2 高齢者

収集した文献の中で、施設での高齢者への個人貸出がはっきりと記載されていたのは『移動図書館の現状と課題：52 館からの報告』²⁹⁾の京都府田辺町（当時）と高知市の 2 事例が最初だった。この資料は 1982 年ごろの現状を列挙しているものであり、高知市では他の資料によって、1970 年代から活動を続けていることが推察できる。

1995 年から老人ホーム 2 ヶ所（後に 3 ヶ所）への訪問を開始した宮崎県北郷町は、大活字図書がとても人気があるが、出版数が少ないため利用者の要望になかなか応えられないことや施設職員から入所者向けの紙芝居を要望されるが幼児向けの内容のものしかないこ

と等、提供資料に関する課題をレポートしている³⁰⁾。

また、2000年代に入って、高齢者の認知症の予防や改善を目的として「回想法」を取り入れる図書館が出てきた。高齢者施設で「回想法」などを図書館の行事として実施する図書館は次第に増えつつあるが、田原市は図書館資料の提供と並行して高齢者施設での「回想法」に取り組んでいる様子を詳しく報告している³¹⁾。

2.2.3 保育園児

保育園児が、なぜアウトリーチ・サービスの対象者になるのか疑問に思われるかもしれない。保育時間の長い子どもは、早朝から夜まで保育園で過ごすことになる。休日にも図書館に連れて行ってもらうのは、難しい場合が多いと思われる。

『全国公共図書館研究集会報告書昭和49年度』には、富岡行昌によって、1972年からの唐津市での保育園児の個人貸出の実施が報告されている³²⁾。枚方市は1994年から市内7つの保育園（所）に移動図書館車の訪問を開始した³³⁾。団体貸出という名称だったが、実態は園児が自分の読みたい本を直接書架から選ぶ個人貸出的な利用形態だった。各クラスの幼児全員が平等に本を選ぶということは、家庭では触れられる本の量に差がある子どもたちの読書環境の格差を縮める場になっていた。島根県吉賀町では1999年から町内5ヶ所の保育園に巡回を始めた³⁴⁾。子どもたちは1人あたり1～2冊を自分で選び、保育士は読み聞かせのために絵本や紙芝居を選ぶ様子が紹介されている。

滋賀県の東近江市は2006年に7つの市町村が合併して誕生した。合併後は3台の移動図書館車を所有することとなったが、合併後しばらくは元々配備されていた旧市町を巡回するにとどまっていた、383.36 km²にもなった市域全域をカバーすることはできなかった。そこで移動図書館業務の集約と再構築が行われ、2台の移動図書館車と専任職員で市内全域へのサービスを始めるとともに、特に子どもへのサービスに力を入れることになった³⁵⁾。市内13の保育園を訪問しており、保育士が1クラスごとに子どもたちを連れてきて、順番に本を選んでいる。最初は選ぶのにどうしたらよいか分からない子どもも2～3ヶ月もすると自分で好きな本を選べるようになる。また可能な限り図書館員が絵本の読み聞かせを行っている。

2.2.4 心身障害者

岡山市は、1970年代から身体障害者の家庭を訪問し³⁶⁾、特に最近は障害のある子どもの家に積極的に対象を広げ、読書相談や読み聞かせも行っていることが紹介されている³⁷⁾。

松戸市は1981年から身体障害者などへの図書貸出サービスのための規定を要綱や内規ではなく、教育委員会に図り市の規則として制定した³⁸⁾。利用者を訪問する際には図書館員とともに福祉部の職員が同行する場合もあった。

榎正滋は1991年から開始された豊中市の「動く図書館」の障害児通園施設や支援学校への巡回について触れている³⁹⁾。障害を持つ人たちが、「動く図書館」車から本を選ぶことを楽しみに待っているとしている。同時に「おはなし会がやってきた！」という地域のおはなしグループによるおはなし会を毎年行っていると報告している。

宮崎県北郷町の巡回する身体障害者施設では、楽しみのために読む本を借りる人の他に、文字を覚えるために絵本を借りてワープロで打っている人、文字は読めないけれど「本を借りて、その本を返す」を生活の練習の一つとしている人など娯楽のためだけでない利用があることをレポートしている³⁰⁾。

2.2.5 矯正施設入所者

岡山市では1974年頃から岡山少年院の生徒が移動図書館車から直接図書を選んで借りていた記録がある⁴⁰⁾。比較的新しい事例としては姫路市の活動がある⁴¹⁾。市内にある拘置支所と少年刑務所を移動図書館が訪問する様子を写真や図も使用して詳しく伝えている。

2.2.6 被差別地区住民

1980年に名古屋市の移動図書館は被差別地区の住民に巡回サービスを行っていた⁴²⁾。紹介されているのは2つの地区での貸出の様子だが、1つの地区では住民の生活実態に合わせて夜間（18時～19時30分）の巡回貸出を実施していた。1997年頃には訪問先の施設内に配本所も設置するとともに、訪問先も増設している⁴³⁾。

2.2.7 被災地の人

1995年のいわゆる「阪神・淡路大震災」以降、大規模な災害の被災者となった人のところへ資料や情報を届ける活動が行われるようになった。2004年の「中越地震」の際には移動図書館車に臨床心理士が同乗する例も見られた⁴⁴⁾。2011年の「東日本大震災」では、民間団体が自治体と同じように活発な活動を行った。

2.2.8 ビジネスパーソン

鳥取県立図書館は、2009 年から、ビジネスパーソン向けの講座に「出前図書館」と称して、講座の内容に合わせた図書館資料を持ち込み、資料の紹介・貸出・レファレンス・予約の受付をしている。ビジネス支援と資料・情報を届ける活動を組み合わせて、地域の社会的課題の解決に役立たせようという試みである⁴⁵⁾。ビジネスパーソンは、それまで公共図書館には自分達の役に立つ資料は期待できないと、あまり公共図書館を利用することが無かった。鳥取県立図書館のような働きかけがきっかけとなって、図書館サービスが及ぶようになったのである。

2.3 文献による事例分析の結果

次に時代を追って、この活動にどのような変遷があったかを見る。「館外におけるアウトリーチ・サービスの代表的な取組の開始年」を付録資料 2 にまとめた。この表は、横に年代、縦に対象者層を並べた。凡例にあるように、各欄にサービス実施館の自治体名を記載した。角ガッコの中は活動を開始した年を表している。角ガッコの後ろの丸カッコで閉じた数字は「付録資料 1 館外におけるアウトリーチ・サービスに関する雑誌・図書・新聞文献リスト」の文献番号を表している。その下に、「図書館界の関連する動き」と「社会での関連する動き」をまとめた。それぞれを年代に沿ってたどっていく。

1970 年代になって、入院患者・保育園児・心身障害者・矯正施設入所者への活動が少しずつ始まっている。1970 年には視覚障害者読書権保障協議会が結成され「読書権」という概念を提唱し、公共図書館での視覚障害者へのサービスを要求するなど図書館の障害者サービスの萌芽期でもあった。

1980 年代は、高齢者や被差別地区住民に活動が開始され、全体的な実施館も増加している。「図書館員の倫理綱領」承認から、第 52 回国際図書館連盟（IFLA）東京大会を経て、「公立図書館の任務と目標」の発表と「すべての人が利用できる図書館に」という理念が再確認された年代であった。同時に、1983 年の「第 1 次臨時行政改革推進審議会設置」に見られるように、行政改革という課題が本格化し始めた時期でもあった。

1990 年代は新たに取組を始める図書館がかなり増加している。この時期の「館外におけ

るアウトリーチ・サービス」の大きな部分を担っていたのが、各自治体の移動図書館だった。1980年代から各地で分館建設が進められ、その地域の地理的なサービス空白地帯は減少傾向にあった。結果として、かつては分館の代わりとして活発に利用された移動図書館ステーションが廃止され、移動図書館の貸出冊数は低下した。このことにより、それ以前と比べると移動図書館の貸出コストが悪化したと見られた。加えて、1980年代からの行財政改革の推進や1993年のいわゆる「ディーゼル車の排ガス規制法」の影響も受けて、移動図書館は「存在の見直し」の時期を迎えた。移動図書館の存在意義を考える中で、それまで図書館を利用しにくかった人の元へ図書館サービスを届ける活動に着手することを選んだ図書館が相当数存在したことが、この新たな取組館の増加の理由である。

2000年代は、新たに活動を始める図書館は少なくなっているが、この年代に入るところから、例えば鳥取県立図書館がビジネスパーソンへのサービスを始めたり、浦安市立図書館が健康・医療情報の提供を開始したりという動きがあった。2006年に『これからの図書館像：地域を支える情報拠点を目指して』⁴⁶⁾が報告され、地域の課題解決支援機能の充実を提案している。鳥取県立図書館や浦安市立図書館は、この機能を「館外におけるアウトリーチ・サービス」の形で先行して実施したものであった。

2010年代前後から、高齢者に向けて回想法などで認知症の予防・改善が図られたりする活動がいくつかの図書館で取り組まれた。これも地域の課題解決支援に結びつくものである。また、東日本大震災の被災地の人へのサービスが盛んに行われた。2012年の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成24年文部科学省告示第172号)」⁴⁷⁾では、「公立図書館」の項目の中の「3 図書館サービス」の「(4)利用者に対応したサービス」の中に「図書館への来館が困難な者に対するサービス」という文言が入れられた。これは2000年に告示された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」では見られなかった項目である。

2.4 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の意義の変遷

「館外におけるアウトリーチ・サービス」の主要な意義は何であり、時代が進むにつれて変化があったのか考察する。

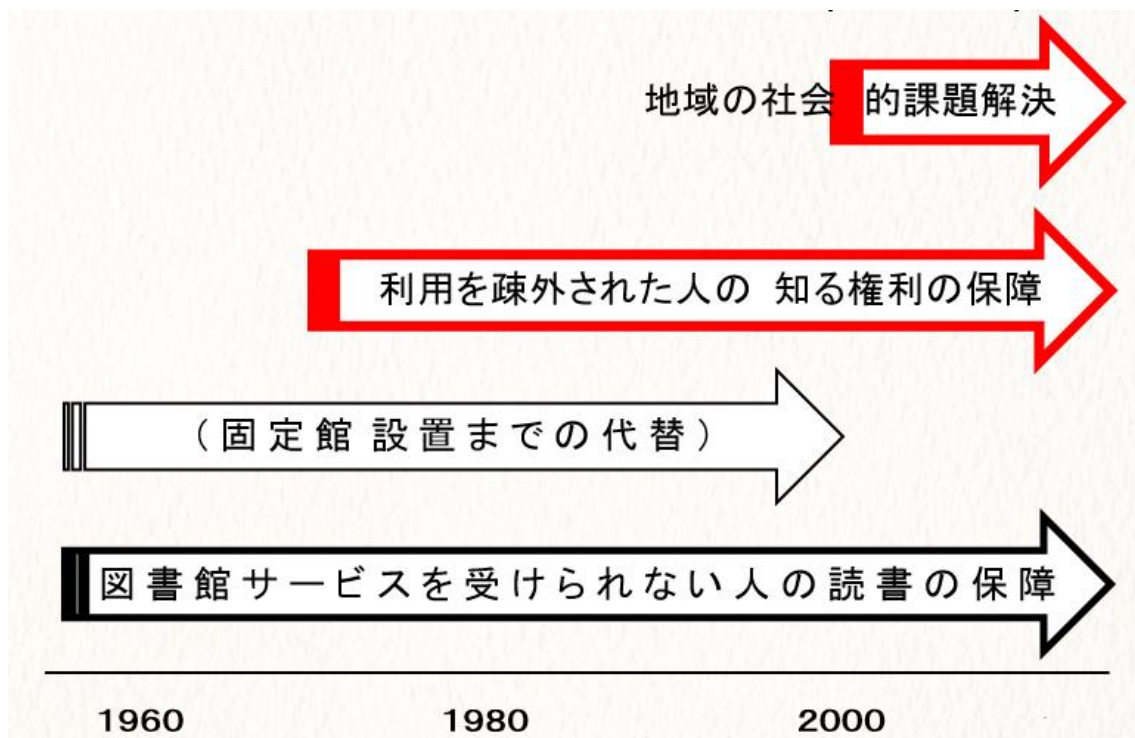


図1 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の意義の変遷

従前からアウトリーチ・サービスは、そのままでは図書館サービスを受けられない人の読書を保障することが意義として考えられていた。1970年代から「館外におけるアウトリーチ・サービス」が開始されると、「社会的・環境的要因から図書館利用を疎外された人の、知る権利を保障する」という人権の立場からの機能が基盤的な意義として意識され始めた。さらに2000年前後から「地域の社会的課題を解決する」ことが新たな意義として加わってきた。

地域の社会的課題を解決するとは、例えば、入院患者への健康・医療情報の提供は、課題解決サービスの一つである。早期の治癒・退院や認知症の予防・改善は本人にとって望ましいと同時に、社会保障給付費の抑制という社会政策的な課題の解決とも関わる。ビジネスパーソンへの活動も地域の社会的課題の解決に位置づけられる。被災地での活動は、危機事態での資料・情報提供を、「館外におけるアウトリーチ・サービス」により、人々の生活の場で行うことの有用性を提示した。

文献を基礎とした事例分析では十分に解明できなかった、「館外におけるアウトリーチ・サービス」が実際にはどのように行われ、そのサービスは住民にとっていかなる意味があるのかを、次章で明らかにする。

第3章 「館外におけるアウトリーチ・サービス」のエスノグラフィー

本章では、東京都墨田区立図書館・高知県大川村立図書室・千葉県浦安市立図書館の3館を訪問し、図書館外での活動に同行して実施した、観察調査とインタビュー調査から図書館員の言動と利用の様子を詳細に記述する。インタビュー調査の倫理的配慮に関しては、事前に書面あるいは口頭で、研究目的、拒否・中止の自由、個人情報保護を説明し了解を得た。

3.1 墨田区立図書館

3.1.1 墨田区の概要

墨田区は東京23区の中でやや北東に位置している。自治体の統計基本情報は以下のとおりである。

表3 墨田区の統計基本情報

面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)
13.77	261,723	141,769	19,006	59,715	22.8

(2016年1月1日現在の住民基本台帳人口・世帯数による)

表4 墨田区の国勢調査ごとの人口の変化

国勢調査年	2005	2010	2015
人口(人)	231,173	247,606	256,416

(『全国市町村要覧 平成28年版』(第一法規, 2016)による)

産業別就業人口の構成比は表5のとおりである。

表5 墨田区の産業別就業人口構成比

	一次産業	二次産業	三次産業
構成比 (%)	0.1	22.2	77.7

(『全国市町村要覧 平成28年版』(第一法規, 2016)による)

人口は、この10年間微増を続けており、2015年には区の中期計画で目標としていた25万人を超過した。高齢化率は、東京都の高齢化率の平均(22.4%)と同程度である。

3.1.2 墨田区立図書館の概要

墨田区立図書館は、1952年に寺島図書館が設置され、1957年に緑図書館、1962年にあずま図書館、1980年に立花図書館と八広図書館が開館した。1990年には緑図書館が新築された。2013年にはあずま図書館と寺島図書館を統合してひきふね図書館が開館した。現在の墨田区立図書館は、ひきふね図書館を中心として、緑図書館・八広図書館・立花図書館の4つの図書館とコミュニティ会館などの4つの図書室で構成されている。

2015年度の主な図書館統計は次のとおりである。

表6 墨田区立図書館統計(2015年度)

個人貸出点数 (点)	所蔵資料点数 (点)	住民一人当たり貸出点数 (点)	住民一人当たり所蔵点数 (点)
1,817,703	885,265	6.9	3.4

(『平成27年度墨田区立図書館事業概要』(墨田区立図書館, 2016)による)

3.1.3 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の経過

「館外におけるアウトリーチ・サービス」の経過を述べる前に、墨田区立図書館の障害者サービスの歴史について前史として触れておく。墨田区立図書館では、1974年に「墨田区立図書館運営規則」が改正され「身体障害者への利用援助」が明記されたことが、障害者サービスの始まりである。翌1975年には障害者サービスのための予算がつけられ、市販のカセットブックを購入している。1978年からは「朗読者養成講座」を開始し、図書館での対面朗読のスタッフの充実が図られている。1986年にはあずま図書館の改装にともなって録音室と対面朗読室が設置された。これらの活動の積み重ねが1990年代の「館外におけるアウトリーチ・サービス」につながっていく。

1993年に区の高齢者向け住宅である「シルバーピア」の担当である住宅課の職員から、入居している高齢者に図書館の本の貸出が可能かどうかの相談があった。「シルバーピア」に出向いて住民と話し合いを持った結果、住宅の集会室で店開き方式により月に1回の個人貸出を行うことになった。このケースが墨田区立図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」の始まりである。これと前後して、高齢者施設「秋光園」には、当初数十冊の本を箱詰めにして届け、図書の利用・管理は施設に任せ、1か月後に図書館は本を交換するという団体貸出方式でサービスを行った。ところが、この方法では、どんな人がどんな資

料を利用しているかが図書館にはほとんど分からず、利用者のニーズがつかめなかったため、月に1回時間帯を決めて図書館員が滞在して個人貸出を行う方式に変更するということがあった。この後、2000年代にかけて特別養護老人ホーム・老人保健施設・デイサービスセンターなどでの高齢者に対する活動が増加していく。その中で高齢者に向けて絵本や紙芝居の読み聞かせや歌を一緒に歌う「お話し会」が行われるようになり、次第に認知症の予防と改善を意識した回想法や手遊びを取り入れた図書館行事として実施されるようになる。

障害者への「館外におけるアウトリーチ・サービス」については、1998年から区立社会福祉施設の「すみだふれあいセンター」の中の知的障害者・身体障害者の福祉作業所で貸出が始まった。その後2004年には、知的障害者福祉作業所「すみださんさんプラザ」にも出向き、月に1回の頻度での個人貸出サービスを行っている。また2003年から2005年にかけて、ある小学校の心身障害学級に図書館員が出向き、「お楽しみ会」と資料提供を行った。2005年には学級の子どもたちと先生と図書館員が共同で企画・準備をした公開授業を開催した⁴⁸⁾。

3.1.4 調査対象の選定理由

墨田区立図書館を調査対象としたのは、文献による事例分析から特定された8つの対象者層の中で特に高齢者と心身障害者の知る権利を保障し、あわせて社会的な課題を解決する取組をしていること。中でも認知症の予防・改善を意識し、高齢者施設での行事に回想法を採用するなどの積極的な活動を行っていることが理由である。

3.1.5 調査の概要

調査の概要は表7のとおりである。

表7 墨田区立図書館調査の概要

調査対象施設	墨田区立ひきふね図書館，高齢者施設2館，知的障害者施設2館
調査対象者	障害者サービス担当図書館員2名，一般書サービス担当図書館員1名， 高齢者サービス協力者2名，拡大写本協力者2名，高齢者2名

調査時期	2016年2月～8月
調査時間	47時間, 9回(9日間)

3.1.6 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の実際

墨田区立図書館で、どのようにサービスが実施されているかを、訪問に同行した体験をもとに述べる。

3.1.6.1 高齢者施設

高齢者施設には、数日前に運送業者に依頼した貸出用の資料が段ボール箱3～4箱分届いている。ひきふね図書館の職員2人と最寄りの図書館の職員2人で施設の食堂のスペースで机を移動させ、本や雑誌を並べ店開きをする。資料は大活字本や時代小説・写真集や画集など、どこの施設でも人気のあるものと、その施設の利用者の個別の好みに合わせて選ばれた資料がそろえられている。やがて利用者が返却する本を持って、三々五々集まってくる。「久しぶり」「この本面白かったわ」などと図書館員と利用者の双方から自然に会話が始まる。会話の中から「馬の絵を描きたいから、馬が大きく写った写真がたくさん載っている本を持ってきて」というようにリクエストが出る。図書館員は机の上に並べた本を見えやすいように整えながら、利用者に積極的に話しかけている。本の整理をしながら、どのような本が手に取られたのかを観察し、利用者との会話から貸出手続きをしない高齢者のニーズもつかもうとしている。今回選んだ本や前回の予約の資料を貸し出すときに、次回の訪問日時の予定や電話でも予約ができることが印刷されたチラシを渡す。

食堂での貸出が終了すると、貸出場所に来られなかった人の部屋に予約の本を届けに行く。特定の図書を指定されたのではなく、「このテーマに関連する本」という形の依頼については、何冊かの候補を持って行って利用者に見てもらいながら適切な本を選んでいく。部屋を訪問する場合は利用者と一緒に話ができるので、リクエストされる資料の内容も詳しく確認でき、また利用者個人の内面により深く関わった資料要求が出ることもある。例えば、漢和辞典を持ってきてほしいとの希望があったので、収録文字数は少ないが字の大きな漢和辞典と文字は小さいが収録文字数の多い辞典の2種類を持って行った。“調べ方、分かるかな”と図書館員が尋ねると、女性の利用者は“「でくのぼう」というのを調べよう

と思って”と答えた。図書館員は“それは国語辞典を持ってきた方が良かったね”と言うと、“ある人から「あんたの指はでくのぼうみたいじゃね」と言われて意味が分からなかったから”と話し出す。そのおばあさんの指は白くほっそりしていて、裁縫や刺繍も得意だという。図書館員は“「でくのぼう」は役に立たないという意味があるけれども、言った人は意味を勘違いしていたのかもしれないし、器用な指を見てちょっとやきもちを焼いたのかもしれないね”と答えていた。利用者は“そうかもしれないね”と言っていた。また、地元の歴史や文物の知識がないと高齢者の話の内容が理解できないことがあったり、逆に共通の話題があるとそこから会話が広がり、親しみを感じてもらい様々な結びつきに発展していくことがあると教えてもらった⁴⁹⁾。

一連の貸出業務が終わると、ホールで「図書館のお話し会」が開催される。貸出のとき以上の数の人たちが集まってくる。会の導入に良く知っている歌を、キーボードの伴奏をしながら一緒に歌った後、絵本や紙芝居を「高齢者サービス協力者」（後述）とともに上演する。持参した季節にちなんだ植物や昔の道具を紹介すると参加者からも声上がる。童謡に合わせて手や体を動かす「手遊び」を行う回もあった。手遊びは、最初は少し恥ずかしそうで消極的だった男性の高齢者も、図書館員や「高齢者サービス協力者」の巧みな働きかけもあって、次第に楽しそうに加わっていた。このように歌や物語や実物により身体と心を動かすことが、高齢者の健康を促進し、認知症の予防・改善につながる面があると図書館員が語った。「高齢者サービス協力者」は、“そのような活動ができるのもYさん（図書館員）が積極的に関わっているから、この雰囲気が出来上がり続いている”と話していた。

3.1.6.2 知的障害者施設

ある知的障害者施設は分館から道を1本隔てた建物の中にあるので、貸出用の資料は分館からブックトラック2台に積んで押していく。分館が近くにあるのに、この施設の通所者で分館を日常的に利用している人はごくわずかである。分館は広く、資料の量も多いので、自分の見たいものがどこにあるのか分かりにくいと話す通所者が何人もいたそうである。貸出訪問は、その分館の職員2人とひきふね図書館の職員2人が担当している。

施設に着くと、3階の食堂の前の廊下で店開きを始める。持って行った資料は、児童書や

鉄道の本と雑誌・マンガ・CDと芸能関係の雑誌が中心だった。準備中でも図書館員に話しかける人が何人もいて、図書館員は慣れた様子で準備を進めながら同時に会話をしている。貸出が始まると廊下はごった返す。図書館員は、常連の利用者の顔と名前を憶えているので、“〇〇さん、この前のとき予約した本が届いているよ”とか“好きな〇〇の本をここに多めに置いてあるよ”と顔を見るなり声をかけている。施設の職員もやってきて“戦隊ものの主題歌のCDはありますか”と問い合わせる。“今日は持ってきていないけれど…”と言いながら、スマートフォンで蔵書検索をして“このようなもので良ければ、予約をしてください。すでに予約が何件か入っているので時間がかかりそうですけれど”と対応している。知的障害者施設では最新のアニメや歌手の資料の有無を尋ねられることが多い。資料を所蔵しているかどうか以前に、聞かれている内容について少しでも知識がないと、利用者を失望させてしまうこともあるそうだ⁵⁰⁾。資料の返却や貸出の際にも機械的にバーコードをなぞるのではなく、この分野の貸出が多いとか、このシリーズが借りられたから次回は続きを持ってこようとか、この人はこういうテーマの本を借りるから似たようなテーマを増やしてみようなどと、予約や会話として顕在化しないニーズを読み取るようにしている。この施設でも図書館員は貸出作業の合間に、並べてある資料の整理をしながら、利用者に声をかけ、利用者の話しかけに丁寧に答えて、いわゆるフロアワークを心がけていた。

貸出が終了すると集会室で「お話し会」が行われる。紙芝居と絵本の読み聞かせである。貸出時間中に“今日の紙芝居は何？”と聞く人がいるくらい楽しみにされている様子だ。参加者は10人。10代と思われる若い人から年配の人まで、幅広い年齢層の聞き手だ。紙芝居の中には何十年も前の街頭紙芝居の復刻版もあり、これは高齢者施設でも好評のようだった。

次に特徴的な事例について詳細に述べる。

3.1.7 点字の詩の活字化

訪問先に全盲のMさんという利用者がいた。知的好奇心の旺盛なMさんは、様々な点字図書をリクエストするようになった。図書館員は、全国の点字図書館・公共図書館から点字図書を借りて、またどこの図書館も所蔵していない図書は墨田区の図書館で新たに点字

図書を作成し、そのリクエストに応えた。

やがて、Mさんは点字で詩をいくつも書いていて、図書館員はMさんがそれを墨字化する希望を持っていることを知る。点字は、かな書きにあたるため漢字かな交じりの作品にするには、晴眼者と一緒に使用する漢字やその漢字が持つ意味、句読点の位置などを検討しながら決めていく必要がある。図書館員は、あらかじめ点字を読んで原稿化し、Mさんのところを訪問するたびに辞書や関連資料を調べながら検討する作業を何年も続けた。

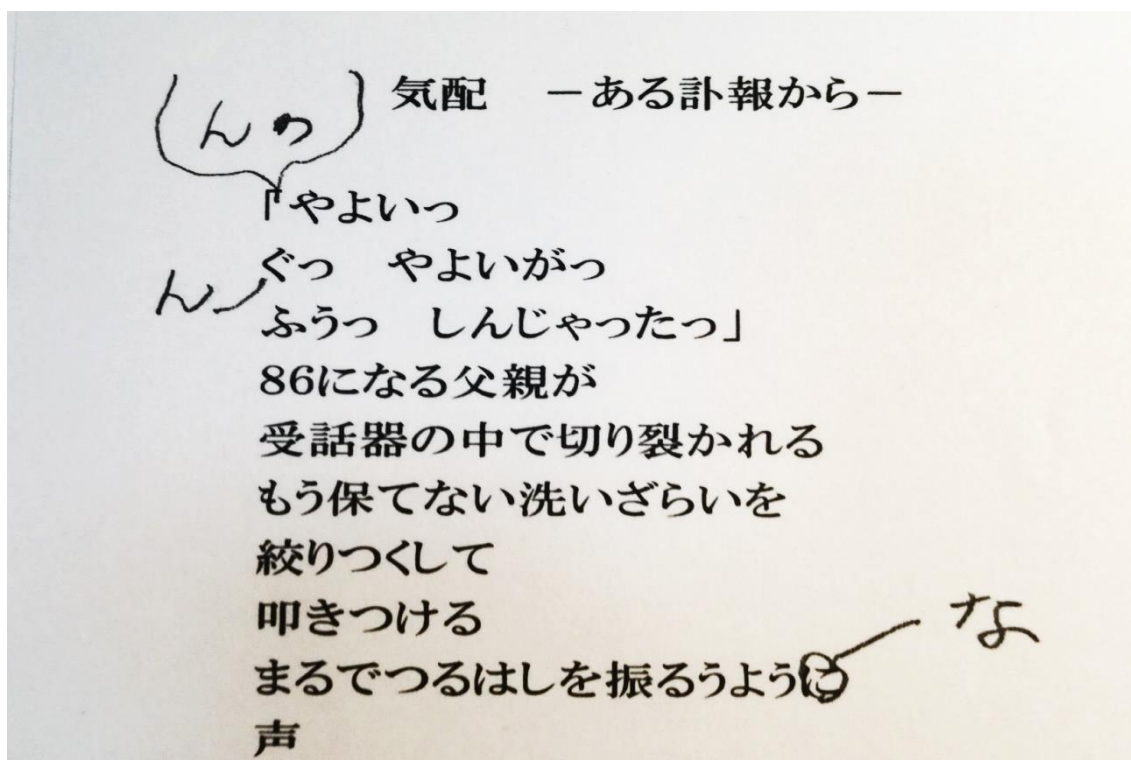


図2 墨字化途中の校正原稿

この写真は、検討過程での原稿である。「気配」というタイトルもかな書きにするか漢字にするか、また言葉を加えたり、言い回しを変えたりという、一言ずつ、一文字ずつの確認作業であったようだ。出来上がった墨字の原稿をもとに詩集を出版し、その本は図書館の資料としても所蔵され利用に供されるようになった。

インタビューで図書館員から、“視覚に障害があるという障壁のために情報発信が不可能となっているとき、地域の情報施設である図書館が、その障壁を取り除くのは当然の役割である”という発言があった。

3.1.8 初めて自分で本を読み通す経験

知的障害を持つTさんのケースである。Tさんは、長い文章を読むのが苦手で、貸出訪問のときも本を借りることは無かった。以前からその様子を見ていた図書館員は、百数十冊のマルチメディア DAISY 図書がインストールされたタブレット端末を持って施設に行った。マルチメディア DAISY 図書とは、文章と絵がディスプレイ上に表示され、文章を読んだ音声と同時に再生されるものである。Tさんの趣味や日ごろの興味を聞いた図書館員は、百数十冊のマルチメディア DAISY 図書の中から2冊の本を勧めてみた。本の題名は『新・東京のでんしゃずかん』（原本：小峰書店）と『赤いハイヒール』（原本：日本障害者リハビリテーション協会）であった。

Tさんは、『新・東京のでんしゃずかん』を時々反応を示しながら最後まで見終わり、物語である『赤いハイヒール』も最後まで読み通した。施設のスタッフによると、この2冊は「おそらく彼が生まれて初めて自分で読み通した本だ」とのことだった。

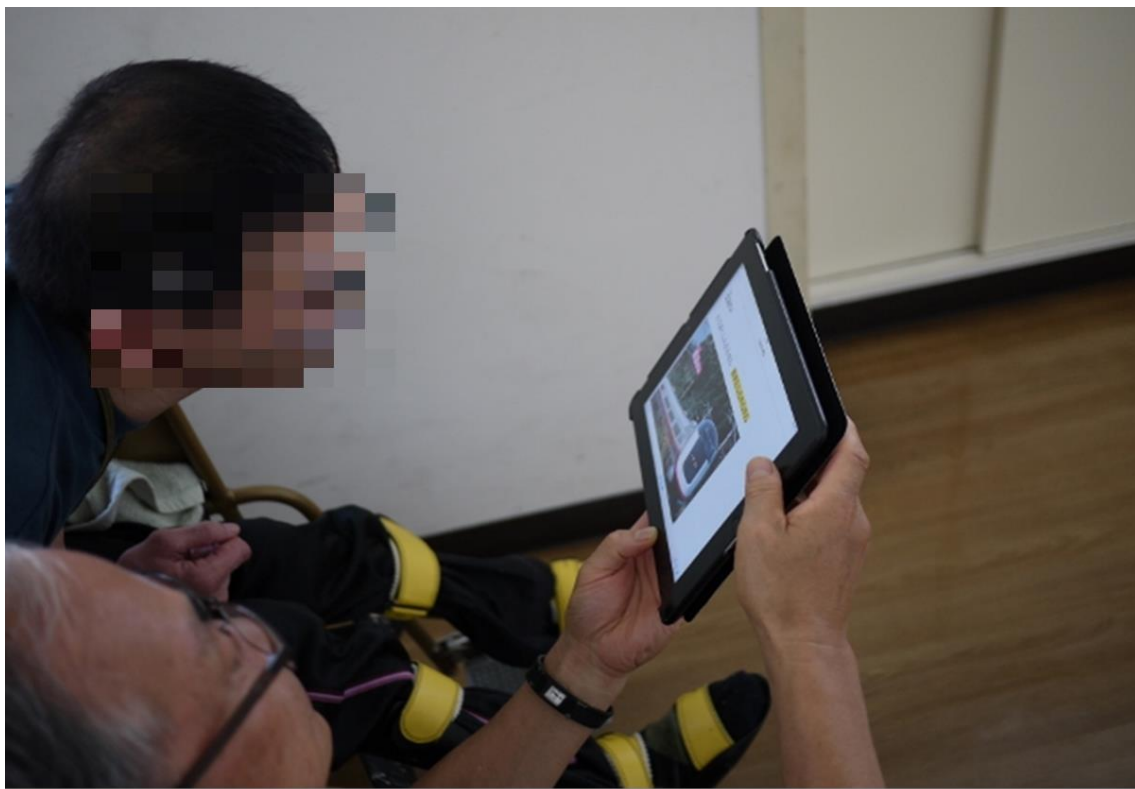


図3 マルチメディア DAISY 図書を読むTさん

3.1.9 関係する人や団体との協働

高齢者サービス協力者養成講座は、高齢者施設において図書館員と一緒に絵本の読み聞かせなどのお話し会を行う、地域の協力者を養成するための講習会である。墨田区立図書館主催の講習会では、図書館員のほかに、在宅サービスセンターのセンター長、読み聞かせ・おはなしの住民グループの代表者、特別養護老人ホーム職員等が講師となっている。

図書館員からは、「日ごろの各施設への活動が講座の講師依頼に繋がり、また、講座をきっかけに他の団体との連携が緊密になることもあった。活動を進めていく上で関係する人や団体との協力は欠かせない」という発話があった。

3.2 高知県大川村立図書室ことな館

3.2.1 高知県大川村の概要

大川村は高知県の最北端にあり、高知市の真北に位置している。自治体の統計基本情報は以下のとおりである。

表 8 大川村の統計基本情報

面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)
95.27	420	232	4	186	44.3

(2016年1月1日現在の住民基本台帳人口・世帯数による)

表 9 大川村の国勢調査ごとの人口の変化

国勢調査年	2005	2010	2015
人口(人)	538	411	397

(『全国市町村要覧 平成28年版』(第一法規, 2016)による)

産業別就業人口の構成比は表10のとおりである。

表 10 大川村の産業別就業人口構成比

	一次産業	二次産業	三次産業
構成比 (%)	30.9	12.0	57.1

(『全国市町村要覧 平成28年版』(第一法規, 2016)による)

大川村周辺には、江戸時代から白滝鉱山と呼ばれる銅山があり、鉱山で働く人や家族が多く住んでいた。しかし鉱山は1972年に閉山となり、同じ年に早明浦ダムの完成により村の中心部が水没した。これらにより1960年代には4,000人を超えていた人口は、現在約400人で、離島を除いて日本一人口の少ない村といわれている⁵¹⁾。村内には書店は無い。高齢化率は44.3%と高く、高知県の平均値32.5%を10%以上も上回っている。しかし、過疎化・高齢化の課題先進地域の大川村は、最近、若い世代の呼び込みに成功しつつあり、同様の課題を抱えた自治体の今後の取り組みの参考事例として取り上げられることもある。

3.2.2 大川村立図書室ことな館の概要

大川村の読書施設としては、1970年に完成した公民館の中に図書室があり、1982年に完成した山村開発センターにも図書室が設置されていた⁵²⁾。その後、2009年に「三世代交流センター」に図書室を設置するなど公共的な施設に小規模な図書室を設置してきた。2011年度に大川村教育委員会は「大川村読書活動推進計画」を作成する。その流れの中で、ことな館は村で初めての独立した建物の図書室として、2013年に総務省の「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して、村立の大川小・中学校の敷地内に設置された。「ことな」の名前には、「こども」も「おとな」も集い楽しむという思いが込められている。

2015年度の主な図書館統計は次のとおりである。

表 11 大川村立図書室ことな館統計(2015年度)

個人貸出点数 (点)	所蔵資料点数 (点)	住民一人当たり貸出点数 (点)	住民一人当たり所蔵点数 (点)
656	8,538	1.6	20.3

3.2.3 調査対象の選定理由

大川村立図書室ことな館を調査対象としたのは、過疎化や高齢化といった日本の多くの自治体が直面している社会的課題を抱える人口減少地域において、職員が図書室の資料を通して地域に深く入り込んでいる活動を行っていることが理由である。

3.2.4 調査の概要

調査の概要は表 12 のとおりである。

表 12 大川村立図書室ことな館調査の概要

調査対象施設	ことな館，村役場，山村開発センター，社会福祉協議会，地区集会所， 高齢者自宅周辺
調査対象者	ことな館担当図書館員（地域コーディネーター），教育員会職員，福祉 課職員，高齢者 4 名
調査時期	2016 年 4 月～9 月
調査時間	10 時間，2 回（2 日間）

次に特徴的な事例について詳細に述べる。

3.2.5 貸出を通じた社会との繋がり

ことな館では「出張図書」サービスを行っている。各集落・地区集会所における高齢者の集まり「お達者会」のときにことな館担当者のWさんが、本の紹介をしたり貸出を行い、次の「お達者会」に持ってくる資料の予約を受付ける活動をしている。この「お達者会」は社会福祉協議会が主催をしていて、社協の若い職員や保育園の園児も参加している。

同様に、ことな館では、「移動図書」サービスを実施している。図書室から離れた地域に住む高齢者の自宅を訪問し、本の紹介・貸出・予約の受付を行う活動である。「移動図書」に使用する軽自動車には、その日の訪問先のために選ばれた百冊近くの本が、利用者に本の背が見えやすいように積んである。

担当図書館員のWさんは自動車がやっと 1 台通行可能な道を下って、車を高齢者の自宅の軒先に止めて、車のバックドアを開けて利用者に本を選んでもらう。返却・貸出が始まると、本の紹介・予約の受付はもちろんのこと、テレビの話題や生活に関する事など、様々な会話が交わされる。その会話や表情からもWさんは利用者のニーズをくみ取り、次回に持っていく本の内容に反映させている。ことな館に所蔵されていなければ、高知県立図書館にリクエストされる。貸出されている図書の内容は、小説などの読み物から地域の草花を調べるための植物図鑑や自然科学まで幅広いものであった。また、Wさんは資料に

関することだけでなく、高齢者の体や心の調子まで細やかに気を配っているようだった。

利用者にとって担当者のWさんはどのような存在か尋ねたところ、どの人もWさんの存在の身近さを挙げていた。ある人は“この人（Wさん）のお姑さんが、私の友達だったから”と人間関係の身近さを挙げたり、他の人は“家族とまでは言わないけれど、何でも言える人”とサービスを通じた信頼感を口にしていた。他の利用者に、このサービスについて尋ねると、“私は、本の貸出を通して社会と繋がっているんです”という発話があった。



図4 「移動図書」サービスの様子

3.3 千葉県浦安市立図書館

3.3.1 浦安市の概要

浦安市は千葉県の北西部に位置し、東京都と接している。自治体の統計基本情報は以下のとおりである。

表 13 浦安市の統計基本情報

面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)
17.30	164,034	75,456	9,481	26,223	16.0

(2016年1月1日現在の住民基本台帳人口・世帯数による)

表 14 浦安市の国勢調査ごとの人口の変化

国勢調査年	2005	2010	2015
人口(人)	155,290	164,877	164,086

(『全国市町村要覧 平成28年版』(第一法規, 2016)による)

産業別就業人口の構成比は表15のとおりである。

表 15 浦安市の産業別就業人口構成比

	一次産業	二次産業	三次産業
構成比 (%)	0.1	13.2	86.7

(『全国市町村要覧 平成28年版』(第一法規, 2016)による)

浦安市の2014年度の財政力指数は1.48で人口および産業構造の類似している全国50の市の中で第1位である⁵³⁾。高齢化率は、16.0%と低い段階である。

3.3.2 浦安市立図書館の概要

浦安地域の図書館は、1969年に浦安町立図書館として開館した。1981年の市制施行に伴い市立図書館に改称された。1983年に浦安市立中央図書館が完成した。1989年中央図書館書庫棟が開設された。現在は、中央図書館と7つの分館で構成されている。

2015年度の主な図書館統計は次のとおりである。

表 16 浦安市立図書館統計(2015年度)

個人貸出点数 (点)	所蔵資料点数 (点)	住民一人当たり貸出点数 (点)	住民一人当たり所蔵点数 (点)
2,056,074	1,189,332	12.5	7.2

(『浦安市立図書館概要平成28年度』(浦安市立図書館, 2016)による)

3.3.3 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の経過

「館外におけるアウトリーチ・サービス」の経過を述べる前に、浦安市立図書館の障害者サービスの歴史について前史として触れておく。1982年に「浦安市立図書館心身障害者等に関する要綱」を施行し、サービスを開始する。1983年には中央図書館に对面朗読室を開室する。1985年に「体の不自由な方の図書館利用に関するアンケート」を市内在住の身体障害者手帳・療育手帳の保持者・寝たきりの方、の登録者全員685人を対象として実施する。1990年には国立国会図書館による学術文献録音テープ作成の受付機関となる。1991年に葛南病院（その後の浦安市川市民病院）の整形外科病棟に図書の特貸を開始したことが病院サービスのきっかけとなる。

1992年に葛南病院附属看護専門学校の看護学生と協力する形で葛南病院の各病室への巡回貸出活動を開始する。図書館員1人と看護学生2人がチームとなって、整形外科・外科・内科・脳神経外科の病室を訪問した。病院貸出用の資料は専用の資料費を確保し、毎週の新刊図書も購入していた。このサービスは2001年の看護専門学校の閉校と同時に休止になってしまった。病院附属の看護学生と協力して活動したことは、看護師に医療と読書の関係を考えてもらう契機となって、卒業後葛南病院に勤務することになった看護師が患者に本を薦めている光景が、たびたび見られたそうである。1999年に順天堂大学浦安病院に市立図書館の本を利用した図書コーナーを設置した。このコーナーの図書は、7時30分から17時まで自由に閲覧できるものであった。市立図書館から図書館員が週1回、午後の2時間この図書コーナーに常駐し、リクエストの受付やレファレンスや資料の入れ換え・整理を行った。同様のサービスは2002年から浦安市川市民病院でも取り組まれた。この図書コーナーでは、健康・医療に関する資料の提供も重視したが、これについては3.3.6で詳述する。浦安市川市民病院は運営の移譲があり「東京ベイ・浦安市川医療センター」と改称した。改装工事のための中断はあったが、2012年から待合ロビーの一画に図書コーナーは再開された。順天堂浦安病院は改装工事のため、2015年から図書コーナーは臨時閉鎖されている。入院患者からの電話によるリクエストの受付と図書館員による病室への配達を実施している。



図5 東京ベイ・浦安市川医療センター図書コーナー

浦安市では、仕事の起業・創業に関心を持っている人のために、2001年から「創業支援セミナー」を開催している。現在は、浦安商工会議所が主催で日本政策金融公庫船橋支店・浦安市商工観光課とともに浦安市立図書館が共催している。そのセミナーの会場に図書館員が赴き、図書館資料を持ち込み、資料の貸出やリクエストを受付けている。

浦安市の場合は、どちらのサービスも多くの職員が関わって実施されており、活動の継続的な実施は、しっかりとした業務の組織化が必要であると感じた。

3.3.4 調査対象の選定理由

浦安市立図書館を調査対象としたのは、文献による事例分析から特定された8つの対象者層の中で特に、入院患者とビジネスパーソンの知る権利を保障し、あわせて社会的な課題を解決する取組をしていることが理由である。

3.3.5 調査の概要

調査の概要は表17のとおりである。

表 17 浦安市立図書館調査の概要

調査対象施設	浦安市立中央図書館，東京ベイ・浦安市川医療センター，浦安商工会議所
調査対象者	図書館員 6 名，病院利用者 1 名，創業支援セミナー参加者 2 名
調査時期	2016 年 9 月～11 月
調査時間	23 時間，6 回（6 日間）

次に特徴的な事例について詳細に述べる。

3.3.6 生活を続けるための患者への情報提供

3.3.3. で述べたように病院に図書コーナーを設置するにあたって健康・医療に関する資料の提供も重視した。その選書の際には先進的な活動をしている病院患者図書館に見学に行き行ってそろえるべき資料の情報を得た。また，日本図書館協会の健康情報委員会や各種のセミナーなどに参加し研修することを現在でも続けている。「医学・からだの本」という位置づけで置かれた資料は，常に補充が必要な状態であり活発に利用されていた。そして，病気に関するレファレンスを受けることもあった。「潰瘍性大腸炎とクローン病」「若年性のリウマチ」「悪性リンパ腫に関する本」「子どもの白血病」などの問い合わせやリクエストがあった。

また，入院患者からの電話による予約図書を病室まで届けるサービスを行っている。この入院患者へのサービスの実際を記述する。病院サービスでは，1 人の入院患者に対しては同じ図書館員が継続して担当するようになっている。ある日，A さんから“今借りている落語の CD を聴き終ったので他のをお願いします”と電話があった。A さんを訪問し始めた頃は，遠慮がちに音楽 CD を 1～2 枚持ってきてほしいということだったが，話をするうちに実は A さんは落語が大好きだと分かった。“図書館には落語の CD もありますよ”と伝えるととても驚いて，ぜひ聴きたいということだった。それから，落語の CD を届けると聴いた感想を嬉しそうに話してくれるようになった。新しい CD を届けた数日後，A さんから電話があり“肝臓病の食事療法の本を持ってきてください”とのことだった。食事療法の本を 5～6 冊選んで，新着図書案内と一緒に持って行く。A さんは 5～6 冊の中から 3

冊を選び、新着図書案内の中から2冊を予約した。

このように入院中に知りたいと思う資料・情報を得ることは、精神的な落ち着きや退院後の生活への希望に繋がる。早期の治癒・退院は本人にとって望ましいのと同時に、社会保障給付費の抑制という社会政策的な課題の解決とも関わる。入院患者への健康・医療情報の提供は、社会的課題解決サービスの一つなのである。

3.3.7 「創業支援セミナー」での資料を活用した事業範囲の拡張

「創業支援セミナー」は、新たに事業を始める人の他に、すでに始めている事業の転換や組織の変更を考えている人も受講していた。開催時には、各日の開講科目の内容に対応した「調べ方の案内（パスファインダー）」を作成し受講者に配布している。同時に、ビジネス・起業・創業に関する図書館資料約80冊をブックトラックに乗せてセミナー会場に持ち込み、貸出をし、予約やレファレンスにも対応している。



図6 会場に持ち込まれた図書館の関連資料

浦安商工会議所で開催された2016年度6日間コースの最終日「事業計画書について」「創業に当たっての体験談」に参加した。最終日ということで受講者の中から選ばれた人が、自分の計画している事業内容、創業の動機、今後の見通しなどを発表した。発表者にも選ばれた受講者のSさんに話をうかがった。Sさんは現在、海外のバレエ団・ダンスグループが来日するときのエージェントの会社を経営している。浦安にはダンスの文化が根付いていないのが気になっていた。今回のセミナーを受講して、浦安に住んでいる人が海外にダンス（バレエ）留学をする時の手伝いをする仕事を思いつき、すでに事業化している、ということだった。図書館との関わりを聞いてみると、今までは自分の趣味に関する本をインターネットで予約し、家の近くの分館で受け取るという形で利用していて、中央図書館に行ったことが無かった。このセミナーにビジネスや起業に関する本を持ってきてもらって、図書館にはこんな本もあるのかと発見があった。この会場で借りた本も参考になったし、セミナーの宿題で事業の内容を考えるのに初めて中央図書館に行って調べ物をし、新規事業の計画のヒントを見つけることができた。ここで図書館の資料を見たことがきっかけで図書館の利用方法も変わったし、自分の仕事の内容が幅が広がる形で変化した、という発言があった。

第4章 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の特徴と進展

本章では、第3章の「特徴的な事例」分析の結果を基礎に「館外におけるアウトリーチ・サービス」の特徴と進展について考察を進める。

4.1 「特徴的な事例」の分析

「3.1.7 点字の詩の活字化」のケースが実現したのは、図書館員の発話にみられるように、(1)図書館員が専門家としての高い意識・知識を持ち、(2)利用者のリクエストに丁寧に応え、(3)図書館員が利用者との会話を積み重ね、その結果として、(4)利用者 と 図書館員との間に信頼が生まれたからということが出来る。

「3.1.8 初めて自分で本を読み通す経験」をTさんにもたらしたのは、(1)日ごろの観察、(2)話しかけ・問いかけ、(3)図書に関する深い知識、の3点から適書を選んだ図書館員の専門性にあるといえる。

「3.1.9 関係する人や団体との協働」からは、図書館が単に講習を行うためだけに同講座を開催しているのではないことがわかる。図書館は、講座を通して地域の人や団体と協働することで「館外におけるアウトリーチ・サービス」の仕組みを構築しているのである。

「3.2.5 貸出を通じた社会との繋がり」では、「移動図書」サービスを支えているのは、(1)図書館員の継続的な熱意と(2)図書館員と住民との深い関係性であった。地域に書店がなく、図書館に行くこともできない高齢者に対して、「移動図書」サービスによって資料を提供することにより、永く深い関係性を保って、利用者の知る権利を保障することが大きな意味を持っているのである。

「3.3.6 生活を続けるための患者への情報提供」では、(1)病室巡回サービスと並行して、他の病院内に図書コーナーを設け、健康・医療情報を重視して提供する形まで持って行った行動力、(2)専門的な資料を提供するための継続的な学習・研修に基づく実践、(3)それを長年にわたって維持する組織力、がこのサービスを支えている。

「3.3.7 「創業支援セミナー」での資料を活用した事業範囲の拡張」は(1)商工会議所や市の商工観光課との長年の強いパートナーシップを築きあげ、サービスが安定していること、(2)すでにビジネスで実績を挙げている人ばかりではなく、退職後に地域貢献のために

創業を考えている人や経営が難しくなっている人に新しい事業の展開のヒントを与える場になっていた。そのような場に「館外におけるアウトリーチ・サービス」によって図書館が関わることは、情報を持っている者と持たざる者との格差を埋め、社会の平等化に貢献する意味もある。

4.2 「特徴的な事例」とサービスの意義との関連

次に、それぞれの「特徴的な事例」を、文献による事例分析で明らかになったサービスの2つの意義と関連付けてみる。

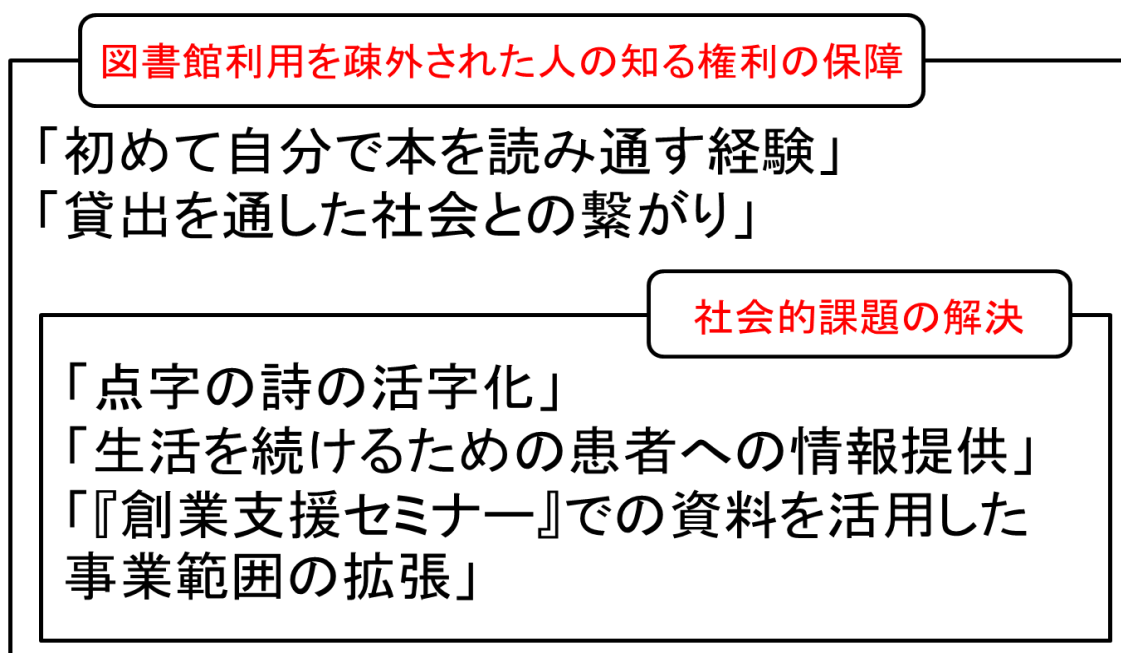


図7 各事例とサービスの意義との関連

「図書館利用を疎外された人の知る権利の保障」という基盤的な意義に直接かかわっていたのは、「初めて自分で本を読み通す経験」と「貸出を通した社会との繋がり」の2事例であった。「知る権利の保障」の中に含まれる「社会的課題の解決」には、「点字の詩の活字化」、「生活を続けるための患者への情報提供」、「『創業支援セミナー』での資料を活用した事業範囲の拡張」の事例が直接的には関わっていた。

4.3 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の特徴

以上の分析からいえる「館外におけるアウトリーチ・サービス」の特徴は、(1)利用者のニーズの確実な把握：図書館員が建物から利用者の生活の中に入っていきることによって、利用者のニーズを感じ取ることができる。(2)一人ひとりの希望に応じることのできる資料が必要：利用者にとって最適な資料が多様なものとなるため、ときには資料の作成も含めた人に合わせた資料が必要となった。(3)他の機関（人）との協力：地域に存在する公的・私的な機関（人）との協力が不可欠である。(4)意義の理解と技能を持った図書館員の存在：「館外におけるアウトリーチ・サービス」の意義を良く理解し、サービスを成り立たせる技能を身に着けた図書館員の存在が重要である。

中でも図書館員と利用者の関わりを詳しく考察すると、図書館員と利用者一人ひとりとの継続した深い関係性が要となることである。従来の公共図書館の活動でも、サービス提供の際には1対1の対応が中心だったが、それは交代制のカウンターの当番時の対応であったり、1つのレファレンス質問が終了するまでの関係が主であった。「館外におけるアウトリーチ・サービス」では、図書館員と利用者がマンツーマンで永く（ときには何年間も）接していくことが重要になる。墨田区立図書館も浦安市立図書館も、図書館員が担当する施設や人は職員によって固定していた。その結果、訪問時には信頼や安心がすでに築かれた上での深く豊かな図書館サービスが展開されていた。同時に、図書館員にとっては専門性が問われる場でもあった。

4.4 「館外におけるアウトリーチ・サービス」の進展

第2章の文献による事例分析からは、日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」が、1970年代から始まり、時代を追うごとに多様な対象者層に対して活動が展開されていることが分かった。サービスの意義の展開という面から見ると、1970年代から「社会的・環境的要因から図書館利用を疎外された人の知る権利を保障する」という人権の立場からの機能が基盤として意識され始めたこと、さらに2000年前後から「地域の社会的課題を解決する」ことが新たな意義として加わってきたことが明らかになった。

第3章の先進館のエスノグラフィーは、積極的な「館外におけるアウトリーチ・サービス」を詳細に記述することで、「館外におけるアウトリーチ・サービス」の具体的な内容を示すことができた。さらに特徴的な事例から明らかになったのは、図書館員が図書館資料を用い、ときには地域の協力を得ながら「館外におけるアウトリーチ・サービス」を提供したことによって、社会的な課題が解決されていたとともに、これまで図書館サービスが十分に届いていなかった人の「知る権利」が保障されていた、ということである。

次に、「館外におけるアウトリーチ・サービス」の開始期（1970年代）と現在を対比してみる。

表 18 サービスの開始期と現在の対比

「事例」の対象者層	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の開始期	「館外におけるアウトリーチ・サービス」の現在
入院患者	患者個人が病院内で購入するなど自力で情報取得、少数の図書館で「館外におけるアウトリーチ・サービス」を開始	図書館としては病院を訪問する館の増加、健康・医療情報も提供する
高齢者	利用者は、自らが図書館へ行く、あるいは（都道府県立も含めた）移動図書館の利用	図書館は住民の状況に応じた資料の選択・提供、認知症の予防・改善を意図した取組、住民の社会との繋がり確保の支援
心身障害者	図書館内での点字・録音資料・対面朗読の整備、少数の図書館で「館外におけるアウトリーチ・サービス」を開始	図書館は個々の環境に対応したサービス提供方法の検討・実行、読み書き・自己表現への支援
ビジネスパーソン	限られた図書館の館内での専門的資料の提供、あるいは対象者には期待が無く未利用	対象者にとって図書館資料やサービスの有用さの気づき、図書館は情報獲得に関する格差の縮小への貢献

「障害の社会モデル」の考え方からも明らかなように、図書館利用の障害とは、図書館

を含む社会が障壁を設けているのであり、図書館利用を疎外されていた人々の「知る権利」を保障することが社会課題になっている。現在、地域の社会的課題解決に注目が集まっており、課題解決型サービスが重要視されている。同時に「知る権利の保障」にも注力する必要がある。様々な社会的環境によって図書館サービスが及ばなかった人々の元に、図書館員が資料とともに出向くことによって、読書ができるようになることや、知識が増えるということだけでなく、人々の「生活」に深く関わり、良い変化をもたらしたのだといえる。良い変化とは、(1)他者とのコミュニケーションの増加や(2)情報と人的サービスにより社会的サポートを受けているという実感を得たことにより、(3)図書館員と利用者がともに支えあう感覚を生み出していたことを意味する。高齢化、広域化、情報格差が進む自治体にとって「館外におけるアウトリーチ・サービス」の現代的な意義は、課題解決型サービスとともに「知る権利の保障」の重要性の深化にある。このように日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」は進展してきた。

そして、これを実現するために必要なことは、地域住民に(1)資料・情報、(2)図書館員の人的サービス、(3)協働する地域の人や団体、を有機的に束ねて提供することが重要である。特に、図書館員が出向き、直接利用者と接し、対面してコミュニケーションをとりながら、利用者の要望を細かく受け止めることが必要である。

第 5 章 日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」の展望

アメリカの公共図書館では、Brown(1971)のアウトリーチ・サービスの8つの対象者層(1)経済的に不利益を被っている人、(2)身体的に障害を受けている人、(3)精神的に障害を受けている人、(4)黒人、(5)施設に収容されている人、(6)高齢者、(7)不利益を被っている子ども、(8)言語的障壁を感じる人)を主な対象として館外におけるアウトリーチ・サービスが発展してきた。その一方で、本研究の文献調査から明らかになったように、日本の公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」は、経済的に不利益を被っている人や言語的障壁を感じる人(日本語を母語としない人)を対象には、ほとんど行われていないことがわかる。もちろん「館外におけるアウトリーチ・サービス」で全ての対象者層への活動に取り組みなければならないわけではないが、自治体の中にある対象者の状況を把握したうえで、取組が必要かどうかを常に検討することが重要だろう。

その際に、海外のエドモンド公共図書館の事例のように新しい情報環境を地域に届ける「リテラシー・バン」⁵⁴⁾のような取り組みも大切になってくるだろう。この活動は、インターネットにつながる設備のある自動車により、インターネットへの接続、タブレット端末による電子書籍の貸出、子どもから高齢者までを対象として、リテラシー教育やコンピュータの個別指導などを提供している。日本の「館外におけるアウトリーチ・サービス」も同様のサービスを提供することが重要となってくる。

また、図書館員も新たな専門的技能の獲得が求められる。情報技術環境がますます進化する中で、建物の図書館から離れて情報資源の乏しい場所での図書館サービスは、図書館員にとって力量が試されることになる。そのときに必要とされるスキルは、これまでの経験をもとに、利用者の問題を即座に認識し、その問題に対応した資料・情報を的確に想定し、専門性に基づいた判断をその場で行うことのできる能力である。

社会は今後も変化し続ける。公共図書館の「館外におけるアウトリーチ・サービス」もその変化に対応していく必要がある。特に、格差が拡大する社会では、機会の平等を保障していくための「館外におけるアウトリーチ・サービス」がますます重要になっていく。

謝辞

本研究を進めるにあたり，副指導教員の小泉公乃先生には終始細やかなご指導をいただきました。厚く御礼申し上げます。主指導教員の逸村裕先生には，大きな観点から数々のご助言をいただきました。心より感謝申し上げます。ゼミで発表を行った際には，逸村研究室・小泉研究室の皆様が貴重なアドバイスをくださいました。誠にありがとうございました。

また，墨田区立図書館・大川村立図書室ことな館・浦安市立図書館の職員の方には，お忙しい中時間を割いて丁寧に調査にご協力いただきました。深くお礼申し上げます。

最後になりましたが，私の意思を尊重し研究する機会を与えてくれた家族に感謝いたします。

引用文献

- 1) 図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査（これからの図書館のあり方を検討するために）. 国立国会図書館月報. 2015, no. 650, p. 13-19.
- 2) 久保田 正啓. 日本の公共図書館のアウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の意義. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2015, p. 41-44.
- 3) 馬場 茂樹, 和田 光一. “高齢社会の進行”. 現代高齢者福祉のすすめ. 学文社, 2011, p. 1-3.
- 4) 内閣府. “高齢者の介護”. 平成 28 年版高齢社会白書(全体版). 2016.
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/pdf/1s2s_3_2.pdf, (参照 2016-12-15).
- 5) 総務省統計局. “人口等基本集計結果”. 平成 27 年国勢調査. 2016.
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>, (参照 2016-12-15).
- 6) 総務省編. “インターネットの普及状況”. 平成 28 年版情報通信白書. 日経印刷, 2016, p. 301-303.
- 7) 国土地理院. “国土面積と市区町村数の推移（平成 25 年 10 月）”. 地理に関する情報. 2016. http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/201310/sanko/increase_japan.pdf, (参照 2016-12-15).
- 8) 日本図書館協会図書館事業委員会. “都道府県別統計 I”. 日本の図書館統計と名簿 2003. 日本図書館協会, 2004, p. 18.

- 9) 日本図書館協会図書館調査事業委員会. “都道府県別集計 I”. 日本の図書館統計と名簿 2013. 日本図書館協会, 2014, p. 20.
- 10) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. “アウトリーチ”. 図書館情報学用語辞典. 第4版. 丸善出版, 2013, p. 1-2.
- 11) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. “図書館員”. 図書館情報学用語辞典. 第4版. 丸善出版, 2013, p. 172.
- 12) Frantz J. Special issue, Library outreach. Wilson library bulletin. 1969, vol. 43, no. 9, p. 848-903.
- 13) 中山愛理. “図書館エクステンションサービスからアウトリーチサービスへ”. 図書館を届ける. 学芸図書, 2011, p. 161.
- 14) Eleanor Frances Brown. Library service to the disadvantaged. Scarecrow Press, 1971, 560p.
- 15) Bundy M.L.; Stielow F.J. Activism in American librarianship, 1962-1973. Greenwood Press, 1987, x, 207p.
- 16) 前掲 15) の邦訳書 Bundy Mary Lee, Stielow Frederick J., 川崎 良孝, 森田 千幸, 村上 加代子. “いま1つのフィラデルフィア物語”. アメリカ図書館界と積極的活動主義 : 1962-1973 年. 京都大学図書館情報学研究会, 2005, p. 178.
- 17) Freeman R.S.; Hovde D.M., ed. Libraries to the people : histories of outreach. McFarland & Co., 2003, 245p.

- 18) Weibel K. The evolution of library outreach 1960-75 and its effect on reader services. , Graduate School of Library and Information Science. University of Illinois at Urbana-Champaign. 1983, 28p.
- 19) 川崎 良孝. アメリカ公立図書館と“The Disadvantaged”. 現代の図書館. 1983, vol. 21, no. 1, p. 32-56.
- 20) 小林 卓. アメリカ公立図書館におけるアウトリーチ・プログラム. 大阪教育大学紀要. IV, 教育科学. 1995, vol. 43, no. 2, p. 177-186.
- 21) 中山 愛理. アメリカ公共図書館におけるアウトリーチ・サービスの歴史. 図書館情報学研究. 2005, no. 3, p. 9-32.
- 22) 国立国会図書館. “公開可と回答した館の回答一覧(excel)”. 公共図書館における障害者サービスに関する調査研究. <http://current.ndl.go.jp/node/18016>, (参照 2016-12-29).
- 23) 藤田結子 北村文編. “エスノグラフィー”. 現代エスノグラフィー. 新曜社, 2013, p. 20.
- 24) 白根 一夫. 移動図書館による病院貸出サービス：小郡市立図書館での試み. 図書館雑誌. 1992, vol. 86, no. 11, p. 790.
- 25) 内藤 守. 病院患者サービスの実践-1-移動図書館による「病院等施設巡回サービス」. みんなの図書館. 2002, no. 297, p. 51-56.
- 26) 松井 一郎. 枚方市立図書館の病院サービス. 病院図書室. 1997, vol. 17, no. 4, p. 104-111.

- 27) 平沢 久男. 昭島市民図書館の病院サービス. 病院患者図書館. 1997, vol. 20, no. 2, p. 10-14.
- 28) 小林 順子. 公共図書館の患者サービス-2-浦安市立図書館における「病院サービス」への取り組み. みんなの図書館. 1996, no. 227, p. 49-56.
- 29) 公共図書館部会移動図書館分科会[編]. 移動図書館の現状と課題 : 52館からの報告. , 公共図書館部会移動図書館分科会, 1983, 104p.
- 30) 廣峯裕之. "地域に密着する「あおぞら号を目指して". 全国移動図書館・協力事業研究集会要綱平成9年度. 佐賀県公共図書館協議会, 1997, p. 20-23.
- 31) 国立国会図書館関西館図書館協力課. "元気はいたつ便". 地域活性化志向の公共図書館における経営に関する調査研究. 国立国会図書館関西館図書館協力課, 2014, p. 103-133.
- 32) 富岡行昌. "移動図書館の福祉施設に対する奉仕活動について". 全国公共図書館研究集会報告書昭和49年度. 日本図書館協会公共図書館部会事務局, 1975, p. 102.
- 33) 市川直美. "枚方市立図書館の児童サービス". 本はともだち : 公立図書館の児童サービス実践事例集. 文部省, 1995, p. 33.
- 34) 永安 恵治. 小規模図書館奮戦記(その198)島根県・吉賀町立図書館 活躍する「み・た・い号」! : 住民に親しまれる開かれた図書館を目指して. 図書館雑誌. 2013, vol. 107, no. 8, p. 481.
- 35) 西村 崇. としょかんバスがやってくる (特集 がんばってます!移動図書館). みんなの図書館. 2010, no. 402, p. 36-43.

- 36) 赤木 庚. 岡山市立図書館の身体障害者家庭配本 (ハンディキャップをもつ人々のための図書館奉仕(特集)). 図書館雑誌. 1974, vol. 68, no. 2, p. 53-57.
- 37) 杉野 築. 地域に密着し,一人ひとりの暮らしとまちづくりに役立つ図書館 : 岡山市立図書館の取り組みについて(発表5,シンポジウム「人と人,人と資料が出会う場としての図書館」,第55回研究大会). 図書館界. 2014, vol. 66, no. 2, p. 119-121.
- 38) 松戸市立図書館. 身体障害者への図書貸出サービス開始. 図書館雑誌. 1982, vol. 76, no. 1, p. 6.
- 39) 榎 正滋. 豊中市の動く図書館による巡回サービスについて (特集 がんばってます! 移動図書館). みんなの図書館. 2010, no. 402, p. 19-25.
- 40) 石川 敬史. 岡山市における「動く図書館」の歩み. 図書館車の窓. 2016, no. 105, p. 4-6.
- 41) 石田 裕子. 図書館員のためのステップアップ専門講座(第37回)拘置支所および少年刑務所へのサービス--姫路市立図書館自動車文庫しろかげ号がゆく. 図書館雑誌. 2001, vol. 95, no. 3, p. 198-200.
- 42) 梶川 雅宏. 被差別部落への取り組みをはじめて (図書館サービスの拡大と深化) -- (図書館サービスから疎外される人々). 図書館界. 1982, vol. 34, no. 1, p. 52-57.
- 43) 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会. "『名古屋市史風俗編』の復刻". 図書館の自由に関する事例33選. 日本図書館協会, 1997, p. 86.
- 44) 新潟中越地震-新潟県教委、子供の心ケア専門家派遣. 日本経済新聞. 2004-11-12, 新潟.

- 45) 小林 隆志. “仕事や生活に役に立つと認知される図書館になるために：鳥取県立図書館のビジネス支援事業”. 課題解決型サービスの創造と展開. 青弓社, 2008, p. 21-52.
- 46) これからの図書館の在り方検討協力者会議 [編]. これからの図書館像：地域を支える情報拠点をめざして(報告). これからの図書館の在り方検討協力者会議, 2006, 94p.
- 47) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課. 図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成24年文部科学省告示第172号)について. 文部科学省生涯学習政策局社会教育課, 2012, 76p.
- 48) 山内 薫. 図問研のページ「図書館利用に障害のある人へのサービス」交流のページみどり学級での公開授業. みんなの図書館. 2006, no. 350, p. 92-96.
- 49) 山内 薫. 墨田区の高齢者サービス (特集いま求められている「高齢者サービス」とは). 図書館雑誌. 1999, vol. 93, no. 7, p. 526-527.
- 50) 山内 薫. “さまざまな知識を仕入れておきたい”. 本と人をつなぐ図書館員：障害のある人、赤ちゃんから高齢者まで. 読書工房, 2008, p. 99.
- 51) 消滅危機からの反攻：人口減に挑む①. 日本経済新聞. 2016-03-01, p. 39. 四国.
- 52) 大川村史追録編さん委員会. “村役場庁舎と公営住宅”. 大川村史追録. 大川村, 1984, p. 56-57.
- 53) 千葉県. “浦安市”. 平成26年度財政状況資料集. 2016.
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/zaisei/zaiseijouhou/h26-zaiseijokyou.html>,
(参照 2017-01-10).
- 54) 国立国会図書館関西館. “リテラシー・バンで地域を巡回”. 2014. カレントアウェアネス - R. <http://current.ndl.go.jp/node/26657>, (参照 2017-01-10).

付録資料1 館外におけるアウトリーチ・サービスに関する雑誌・図書・新聞文献リスト(発表年順)

- 1) 赤木庚. 岡山市立図書館の身体障害者家庭配本. 図書館雑誌. 1974, 68(2), p. 53-57.
- 2) 富岡行昌. “移動図書館の福祉施設に対する奉仕活動について”. 全国公共図書館研究集会報告書昭和49年度. 日本図書館協会公共図書館部会事務局, 1975, p. 102.
- 3) “市区町村立図書館部会”. 全国公共図書館研究集会報告書昭和49年度. 日本図書館協会公共図書館部会事務局, 1975, p. 112.
- 4) 名古屋市の移動図書館について:現状と「見直し」. みんなの図書館. 1981, (50), p. 2-10.
- 5) 梶川雅宏. 被差別部落への取り組みをはじめ. 図書館界. 1982, 34(1), p. 52-57.
- 6) 松戸市立図書館 身体障害者への図書貸出サービス開始. 図書館雑誌. 1982, 76(1), p. 6.
- 7) 移動図書館の現状と課題:52館からの報告. 公共図書館部会移動図書館分科会, 1983, p. 60, 88.
- 8) 菅原勲. “公共図書館の病院サービスについて”. 患者と図書館. 明窓社, 1983, p. 338-354.
- 9) 山本哲生. 走り出した周東の移動図書館. みんなの図書館. 1986, (106), p. 4-10
- 10) 白根一夫. 移動図書館による病院貸出サービス:小郡市立図書館での試み. 図書館雑誌. 1992, 86(11), p. 790.
- 11) 山本哲生. 行革で誕生した周東の移動図書館. 図書館雑誌. 1992, 86(11), p. 789.
- 12) 八幡敏朗. 柏原市の病院サービス. みんなの図書館. 1993, (199), p. 29-33.
- 13) 小川勝広. “質の高い移動図書館サービスをめざして”. 全国公共図書館研究集会報告書平成5年度. 日本図書館協会公共図書館部会事務局, 1994, p. 52-53.
- 14) 紫藤孝史. 入院している子どもたちへのおはなし会. こどもの図書館. 1995, 42(4), p. 74-75.
- 15) 大西和昭. 被災から復興へ:芦屋市立図書館の場合. みんなの図書館. 1995, (221), p. 3-9.
- 16) “枚方市立図書館の児童サービス”. 本はともだち:公立図書館の児童サービス実践事例集. 文部省, 1995, p. 33.
- 17) 小林順子. 浦安市立図書館における「病院サービス」への取り組み. みんなの図書館. 1996, (227), p. 49-56.
- 18) 司東和光. 江刺市立図書館の岩手県立江刺病院における患者への図書貸出サービス. みんなの図書館. 1996, (226), p. 59-65.
- 19) 紫藤孝史, 松井一郎. 枚方市立図書館における病院サービスについて. みんなの図書館. 1996, (228), p. 44-52.
- 20) 平沢久男. 昭島市民図書館(移動図書館)の病院におけるサービス. みんなの図書館. 1996, (229), p. 69-76.
- 21) “『名古屋市史風俗編』の復刻”. 図書館の自由に関する事例33選. 日本図書館協会, 1997, p. 86.
- 22) 松井一郎. 枚方市立図書館における障害者施設への巡回について. みんなの図書館. 1997, (242), p. 36-40.
- 23) 松井一郎. 枚方市立図書館の病院サービス. 病院図書室. 1997, 17(4), p. 104-111.
- 24) 平沢久男. 昭島市民図書館の病院サービス. 病院患者図書館. 1997, 20(2), p. 10-14.
- 25) 富永賢治. “地域に親しまれる移動図書館をめざして”. 全国移動図書館・協力事業研究集会要綱平成9年度. 佐賀県公共図書館協議会, 1997, p. 9-13.
- 26) 廣峯裕之. “地域に密着する「あおぞら号」を目指して”. 全国移動図書館・協力事業研究集会要綱平成9年度. 佐賀県公共図書館協議会, 1997, p. 20-23.
- 27) 玉木ひろみ. “走る! がじまる号”. 全国移動図書館・協力事業研究集会要綱平成9年度. 佐賀県公共図書館協議会, 1997, p. 25-30.
- 28) 末次健太郎. “読書する喜びを運ぶために、伊万里市民図書館の移動図書館ぶつくん1号2号”. 全国移動図書館・協力事業研究集会要綱平成9年度. 佐賀県公共図書館協議会, 1997, p. 37-47.
- 29) “浦安市立図書館における「病院サービス」:公立病院付属看護学校の生徒との連携”. 地域と施設をこえて-公立図書館における連携・協力の実践事例集-. 文部省, 1997, p. 91-96.
- 30) 前裕大造. 入院患者やお年寄りへの資料提供を实践して:枚方市立図書館自動車文庫の病院サービスと高齢者施設へのサービス. 図書館雑誌. 1998, 92(4), p. 269.
- 31) 高橋正孝. “移動図書館を上手に使おう!”. 全国公共図書館研究集会報告書平成11年度. 日本図書館協会公共図書館部会事務局, 2000, p. 52-53.
- 32) 山内薫. 知的障害者へのサービス. 図書館雑誌. 2000, 94(5), p. 322-324.
- 33) 内藤守. 千葉県松戸市立図書館における病院等施設巡回サービス. 病院患者図書館. 2001, 23(2-3), p. 14-18.
- 34) 石田裕子. 拘留支所および少年刑務所へのサービス:姫路市立図書館自動車文庫しろかげ号がゆく. 図書館雑誌. 2001, 95(3), p. 198-200.
- 35) “図書館概況”. 図書館年鑑2001. 日本図書館協会, 2001, p. 48.
- 36) 内藤守. 移動図書館による「病院等施設巡回サービス」. みんなの図書館. 2002, (297), p. 51-56.
- 37) 妻由静代. “より身近な「出前サービス」を目指す移動図書館”. 全国公共図書館研究集会報告書平成13年度. 日本図書館協会公共図書館部会事務局, 2002, p. 45-46.
- 38) 齋藤達雄. 稲城市立図書館による市立病院へのサービス. みんなの図書館. 2002, (298), p. 45-49.
- 39) 松永憲明. できたこと、できなかったこと:阪神・淡路大震災から学んだこと. 図書館界. 2005, 57(2), p. 66-69.

- 40) 柚木聖. “浦安市立図書館における医療レファレンス”. からだと病気の情報をさがす・届ける. 読書工房, 2005, p. 85-86.
- 41) 小林隆志. 地域住民に必要とされる図書館になるために: 鳥取県立図書館のミッション「人づくり」の実現に向けて. 現代の図書館, 2006, 44(4), p. 184-189.
- 42) 脇谷邦子, 日置将之. 少年院と図書館サービス. 大阪府立図書館紀要, 2006, (35), p. 7-32.
- 43) 山内薫. “遠い記憶を呼びさますもの”. 本と人をつなぐ図書館員. 読書工房, 2008, p. 63-80.
- 44) 小林隆志. “仕事や生活に役に立つと認知される図書館になるために: 鳥取県立図書館のビジネス支援事業”. 課題解決型サービスの創造と展開. 青弓社, 2008, p. 21-52.
- 45) 奥泉和久. “情報環境の多様化, 「地方分権」と図書館”. 近代日本公共図書館年表. 日本図書館協会, 2009, p. 324.
- 46) 榎正滋. 豊中市の動く図書館による巡回サービスについて. みんなの図書館, 2010, (402), p. 19-25.
- 47) 石原照盛, 岩井邦香. 本を届けに明日も“はくちょう号”は町を走ります. みんなの図書館, 2010, (402), p. 26-35.
- 48) 西村崇. としょかんバスがやってくる. みんなの図書館, 2010, (402), p. 36-43.
- 49) 吉岡亜希子. “住民による協同文化活動を支える図書館”. 住民自治へのコミュニティーネットワーク. 北樹出版, 2010, p. 96-107.
- 50) 小林隆志. 課題解決型の図書館の実現に向けて: 鳥取県立図書館の取り組み. 地域政策研究, 2010, (52), p. 65-71.
- 51) 豊中市立岡町図書館外サービス係. 豊中市立図書館 動く図書館 60年のあゆみ. 豊中・箕面地域情報アーカイブ化事業実行委員会, 2010, p. 6-9, 66-67.
- 52) 加藤孔敬. 海に沈む路・自動車図書館で本を運ぶ. みんなの図書館, 2012, (417), p. 43.
- 53) 中村幸枝. 栗原市立図書館の児童サービス, 移動図書館車, ネットワーク. みんなの図書館, 2012, (420), p. 43-46.
- 54) 日置将之. 矯正施設における「読書」と図書館サービスの現状について. 現代の図書館, 2012, 50(3), p. 199-206.
- 55) 山内薫. “d 障害児サービス”. 年報こどもの図書館 2007-2011. 2012年版, 児童図書館研究会, 2012, p. 306.
- 56) 古賀東彦. 沿岸被災地を走り続けて: 岩手の公共図書館と書店とともに. 図書館雑誌, 2013, 107(3), p. 155-157.
- 57) 磯谷奈緒子. “海士町発「島まるごと図書館構想」”. 第98回全国図書館大会島根大会記録. 第98回全国図書館大会実行委員会事務局, 2013, p. 32.
- 58) 渡邊幹夫. コミュニケーションが生まれる「場」をつくらう. 広報会議, 2013, (52), p. 37-39.
- 59) 永安恵治. 活躍する「み・た・い号」!: 住民に親しまれる開かれた図書館を目指して. 図書館雑誌, 2013, 107(8), p. 481.
- 60) 天野良枝, 河合美奈子, 池谷のぞみ. “元気はいたつ便”. 地域活性化志向の公共図書館における経営に関する調査研究. 国立国会図書館関西館図書館協力課, 2014, p. 103-133.
- 61) 移動図書館サミット運営委員会. “「知る権利」を保障する「動脈」であり「毛細血管」でもある移動図書館をいまこそ活かそう(第108分科会)”. 第100回全国図書館大会東京大会要綱. 第100回全国図書館大会東京大会組織委員会, 2014, p. 323-328.
- 62) 鎌倉幸子. 走れ! 移動図書館: 本でよりそう復興支援. 筑摩書房, 2014. 223p.
- 63) 河合美奈子. “高齢者福祉施設訪問サービス「元気はいたつ便」について”. 大阪公共図書館大会記録集2013(第61回). 大阪公共図書館協会, 2014, p. 28-42.
- 64) 古賀東彦. ふくしまを走る移動図書館車: 南相馬市鹿島区での支援活動報告. 図書館雑誌, 2014, 108(3), p. 176-177.
- 65) 杉野築. 地域に密着し, 一人ひとりのくらしとまちづくりに役立つ図書館-岡山市立図書館の取り組みについて. 図書館界, 2014, 66(2), p. 119-121.
- 66) “高齢者・障がい者向けの本の宅配サービス(国東市図書館)”. 人・まち・社会を育む情報拠点を目指して-図書館実践事例集-. 文部科学省, 2014, p. 69.
- 67) 石川敬史. 岡山市における「動く図書館」の歩み. 図書館車の窓, 2016, (105), p. 4-6.

新聞記事リスト(掲載年月日順)

- 68) 入院患者に図書サービス 広がる「病院図書館」活動. 日本経済新聞. 1984-01-29, 朝刊, 東京.
- 69) 移動図書館, 患者らに人気 市立枚方市民病院の廊下で開館. 朝日新聞. 1996-11-22, 朝刊, 大阪.
- 70) 移動図書館模様替え 病院など巡回松戸市図書館が来月から. 朝日新聞. 1998-09-08, 朝刊, 千葉.
- 71) 地震の被災者支援, 長野県が移動図書館派遣. 日本経済新聞. 2004-10-30, 朝刊, 長野.
- 72) 新潟中越地震-新潟県教委, 子供の心ケア専門家派遣. 日本経済新聞. 2004-11-12, 朝刊, 新潟.
- 73) みなとみらいに初の移動図書館 サービス開始. 毎日新聞. 2010-07-03, 朝刊, 横浜.
- 74) 認知症ケアに「回想法」活用 瀬戸内市立図書館, 高齢者施設巡回. 山陽新聞. 2015-01-13, 朝刊, 岡山.

付録資料2 館外におけるアウトリーチ・サービスの代表的な取組の開始年

	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
入院患者	昭島市[74~] 20) 病院で初の個人貸出(院内廊下にて) 大田区[78~] 8) 68)	高知市[~82~] 7) 枚方市[83~] 19) 病院玄関前にBMを停車 江刺市[86~] 18) 柏原市[86~] 12) 小郡市[88~] 10)	浦安市[92~] 17) 29) 病室巡回, 看護学生も協力 枚方市 院内廊下にて店開き方式開始 [95~] 23) 69) 伊万里市[~97~] 28) 昭島市 病室巡回方式も開始 [97~] 24) 松戸市[98~] 33) 36) 70)	堺市[00~] 35) 厚木市[04~] 45) 浦安市 院内に図書コーナーも設置し, 医療情報を提供[~05~] 40) 鳥取県[09~] 50)	
高齢者		田辺町[~82~] 7) 高知市[~82~] 7)	富山市[~93~] 13) 墨田区[93~] 43) 枚方市[95~] 30) 邑楽町[95~] 47) 北郷町[95~] 26) 伊万里市[~97~] 28) 松戸市 [98~] 36) 対面朗読も実施 富士宮市[99~] 31)	大栄町[~02~] 37) 標茶町[~09~] 49)	田原市 [11~] 60) 63) 「元氣はいたつ便」の開始 国東市[11~] 66) 瀬戸内市[14~] 74)
保育園児	唐津市[72~] 2)	周東町[85~] 9) 11) 名護市[87~] 27)	伊万里市[~92~] 28) 枚方市[94~] 16) 植木町[94~] 25) 大栄町[94~] 37) 豊中市[98~] 46) 51) 富士宮市[98~] 31) 吉賀町[99~] 59)	海士町[07~] 57) 標茶町[~09~] 49) 東近江市[09~] 48)	
心身障害者	岡山市[71~] 1) 3) 65)	松戸市 [81~] 6) 福祉部職員も巡回	富山市[~93~] 13) 枚方市[95~] 22) 北郷町[95~] 26) 伊万里市[~97~] 28) 墨田区[98~] 32) 豊中市[99~] 46) 51)		福島県[~11~] 55) 国東市[11~] 66)
矯正施設入所者	岡山市[74~] 54) 67)		姫路市[98~] 34)		
被差別地区住民		名古屋市[80~] 4) 5)	名古屋市 施設内に配本所も設置, 訪問先の増設[~97~] 21)		
被災地の人			神戸市[95~] 39) 芦屋市[95~] 15) 豊中市[95~] 61)	新潟県[04~] 71) 72) 臨床心理士も同乗	東松山市[11~] 52) 陸前高田市等[11~] 56) ※1 仙台市[11~] 58) ※1 岩手県[11~] 62) ※1 南相馬市[11~] 64) ※1
ビジネスパーソン				鳥取県[05~] 41) 44)	横浜市[10~] 73)

※1公立図書館の活動ではない

凡例 自治体名は、サービス実施地。「数字」は、当該サービス活動を開始した年を表している。数字)は、付録資料1の文献リストの文献番号を示している。

	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
図書館界の関連する動き	『市民の図書館』刊行(70年) 「ビノキオ」回収問題(76年~) 「図書館の自由に関する宣言1979年改訂」採択(79年)	「図書館員の倫理綱領」承認(80年) 第52回国際図書館連盟(IFLA)東京大会開催(86年) 「公立図書館の任務と目標」発表(87年)	全国患者図書サービス連絡会設立(94年) 図書館法一部改正(99年)	「これからの図書館像」報告(06年) 図書館法一部改正(08年)	「矯正と図書館サービス連絡会」発足(10年) 「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」告示(12年)
社会での関連する動き	視覚障害者読書権保障協議会(視読協)結成(70年) 第1次オイルショック(73年) 第2次オイルショック(79年)	国際障害者年(81年) 老人保健法施行(70歳以上の医療無料廃止)(83年) 第1次臨時行政改革推進審議会設置(83年) 日本電信電話株式会社(NTT)・日本たばこ産業株式会社(JT)発足(85年)	バブル期崩壊(91年) 「自動車NOx・PM法」施行(93年) 児童の権利に関する条約批准(94年) 高齢化率が14%を超える(94年) 阪神・淡路大震災(95年) Windows95発売(95年)	介護保険法施行(00年)いわゆる「三位一体の改革」(02年~) 地方自治法一部改正(指定管理者制度を規定)(03年) 「平成の大合併」の「合併特例債等の特例」期限(05年) 団塊世代の大量定年退職「2007年問題」(07年~) 高齢化率が21%を超える(07年) リーマン・ショック(08年)	一部改正著作権法施行(10年) 「読書権保障協議会」発足(10年) 東日本大震災(11年) 「障害者差別解消法」施行(16年)